

「劇場型選挙」のプロレゴメナ

——2005年総選挙における東京都民の投票行動と社会意識——

松谷 満 (徳島大学)・高木 竜輔 (東京都立大学)
丸山 真央 (一橋大学)・久保田 滋 (大妻女子大学)
樋口 直人 (徳島大学)・矢部 拓也 (徳島大学)
村瀬 博志 (徳島大学)・町村 敬志 (一橋大学)

1. 問題の所在

2005年9月11日に行われた衆議院選挙は、衆院解散前後の大方の予想を裏切って、296議席という、中曽根政権下で1986年に行われた衆参同日選に次ぐ自民党の圧勝に終わった。郵政民営化法案を「抵抗勢力」や「守旧派」に否決された小泉首相は、「国民に信を問いたい」と述べて衆院解散を断行した。その結果の圧勝である。今なぜこうした自民大勝が可能になったのか。「構造改革の本丸」と小泉首相が言い切った「郵政民営化」に対する支持、ひいては「構造改革」のいっそうの推進に向けての国民的期待のあらわれか。あるいは、「抵抗勢力」を切り捨てて「自民党をぶっ壊」そうとする小泉総裁と「生まれ変わった自民党」に対する、2001年の小泉総裁就任時の「小泉ブーム」と同じ熱狂的な支持か。

この選挙結果をめぐるのは、本稿を執筆している2005年12月時点で、すでに政治学を中心にして総括的な論評やサーベイ調査の簡単な分析が始めている。小選挙区制度に着目して得票率と議席占有率の乖離による「上げ底」を指摘した上脇(2005)、小泉内閣が進めてきた新自由主義的「構造改革」に対する評価とその支持基盤に着目した山口(2005)や渡辺(2005)、あるいは政治的対立軸の再編からみた新川(2005)などがその一例である。また、「郵政民営化」の1点に絞った争点提示や、「抵抗勢力」の公認外しと「刺客」候補の擁立という一連の流れを「小泉劇場」「劇場型選挙」と呼んで演出したメディアの役割に注目

して、「改革をめぐる物語」という「スペクタクルの政治」が展開されたとするメディア論からの指摘もある(石田2005)。

実際にそうした「劇場型選挙」が展開されたとして、ではその「小泉劇場」の観客席に座って芝居を楽しんだ観客とはいったいどのような人々だったのか。こうした問いに対してはまだ実証的に十分に答えられてはいない。

東京大学と朝日新聞の共同世論調査(パネル調査)のデータ分析を行った谷口ほか(2005)は、「誰が自民党を支持したのか」という問いを立てて実証分析を行っており、本稿に近い関心にある。現段階では一部データによる簡単な報告であるが、これをみてみよう。谷口らは、「構造改革に賛成/反対」と「情報リテラシーが高い/低い」という2軸を設定し、第4象限にあたる「構造改革に賛成で、情報リテラシーが低い」層を「柔らかない構造改革派」と呼んで、その投票行動に着目している。「各政策の詳しい内容まではフォローしていないものの、何となく構造改革をポジティブに見ている(少なくともハッキリと否定的ではない)人々」で、自民党のメディア戦略の最大のターゲットになった層でもある。前回2004年参院選の際に行った調査と比較すると、この層は、自民が惨敗した2004年は民主党に投票したが、今回2005年は、他の3つの層に比べて圧倒的に自民党に流れていた。「この『柔らかない構造改革派』におけるスイッチが際だって」おり、「今回の総選挙でもカギを握っていたのではないか」と、谷口らは推測し

ている。

一方、同論文の著者の1人は別のところで、「有権者そのものが変わったというよりも、無党派層の割合が新しく参入した人によって多くなり、しかもその多くを小泉自民党が取ったことが、今回の自民党の勝因」と述べている(蒲島・早野 2005: 97)。つまり、谷口らがいう「柔軟い構造改革派」とは無党派層(の一部)に該当すると思われる。55年体制期の保守と革新という政治的対立軸(だけ)では現在の政治、選挙は説明できず、無党派層こそが選挙結果を左右するという見解は、この20年ほど活発に提示されてきた。今回の衆院選も例に漏れない。こうした前提の上で、小泉首相就任以後の有権者の政治意識の変化やそれと投票行動との関連に関する研究も近年次第に増えつつある(e.g. 池田 2005, 平野 2005, 山田 2005)。

しかし、今回の衆院選の「296議席」を現出させるような有権者とその社会のありようを説明するには、有権者の政策争点への態度などの狭義の政治意識では不十分ではないか。従来の政治社会学を拡張し、より広範な社会意識やライフスタイルといった変数も、分析に取り込んだ説明枠組みを設定する必要があると考える。

我々はこれまで、ポスト55年体制期の日本の地方政治を対象にして、近年の政治変動がより高次の社会変動とどのように関連しているのかを、「社会的亀裂の脱編成と再編成」という視点から検討してきた。2002年と2004年に徳島市で、2004年に高知市でサーベイ調査を行うことで、社会変動論的な理論枠組みと計量社会学・計量政治学的手法を組み合わせる実証的な研究をめざしてきた⁽¹⁾。

そこで提示してきた枠組み・モデル・分析手法を、ポスト55年体制期の日本政治のダイナミズムへの説明に適用し改良するために、2005年9月の衆院選直後に東京都内でサーベイ調査を実施した。上述の問題関心を踏まえて、今回は、ドイツを中心に発展してきた「社会的ミリュウ」概念とその分析手法を導入することにした。

社会学モデルと呼ばれる属性による投票行動分析は、政治的亀裂構造の再編により説明力を失っている。現代の投票行動研究では、争点効果や業績評価など、狭義の政治的変数による説明が主流となっている。それだけでなく、社会関係資本による分析も隆盛をみており、新たな社会学的モデルといえるかもしれない。しかし、これらのモデルは亀裂構造の脱編成(と部分的な再編成)を現代的文脈で明らかにする上で示唆するところがない。社会的ミリュウ概念を用いた政治研究により、社会・政治意識やライフスタイルの変動と政治変動の関連を解明し、社会-政治変動論として再構成する必要がある。本稿で行った調査も、こうした観点から現代日本の政治変動を分析するべく行われた。

本稿では、サーベイ調査のデータを一部開示し、社会的ミリュウ研究の前提となる政治変動の予備的分析を行う。その上で、社会的ミリュウ論によるポスト55年体制期の日本の政治社会を本格的に分析することにつなげていこうと別稿を準備している。以下では、調査の経緯を述べた上で(2節)、2005年9月の衆院選での投票行動と属性や支持政党(3節)、政治経験との関係(4節)、政策争点(5節)との関係をみていく。さらに、政治意識(6節)や脱物質主義や社会意識について検討し(7節)、最後に投票行動との関連を分析して(8節)、今後行う社会的ミリュウ研究への展望を提示する(9節)。

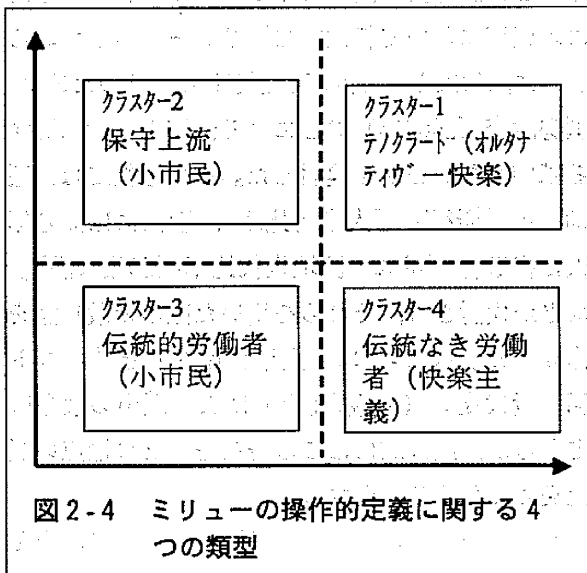
2. 調査の経緯

(1) 調査地点の選定

本調査の調査地点は、東京における社会的ミリュウを析出するという観点のもとに設定された。ここでは、東京における平均的なミリュウの配置・分布を示すことではなく、むしろ特徴的なミリュウを強調した形で析出することを目指した。

まず、ドイツにおける代表的なミリュウ研究である、SINUS 調査とシュルツェ調査を参考にしつつ(高橋 1997, 1998, 田中 1998, 小松 2003)、地点選定の方針を立てた。SINUS 調査では、縦

第3に、シュルツェやSINUSらの議論を参考に、2つの軸によって位置づけられる4つの類型に対して、それぞれ伝統的労働者(クラスター3)、伝統なき労働者(クラスター4)、保守上流(クラスター2)、テクノクラート自由主義(クラスター1)を中心に操作的なモデルを作成した(図2-4)。ここでは、「上昇志向ミリュー」は中央付近に現れると考え、どのクラスターからも一定程度は析出可能であると考え。



第4に、それぞれのクラスターから地点を2、3市区選択するために、職業階層、投票行動による絞込みを行った。まず、職業に関しては表2-1のような連関を想定した。

表2-1 ミリューの操作的定義と職業階層

クラスター1	テクノクラート	専門職比率高 管理職比率高
クラスター2	保守上流	専門職比率高 管理職比率高
クラスター3	伝統的労働者	ブルーカラー比率高 自営業比率高
クラスター4	伝統なき労働者	人口流動率高 販売・サービス職比率高

各クラスターにおいて、想定されるそれぞれの職業的特徴を示す区市を検討し、それぞれのクラスターから2地点ずつ選び、合計8つの区市が特定された(クラスター1から杉並区と小金井市、クラスター2から文京区と港区、クラスター3から墨田区と江東区、クラスター4から江戸川区と立川市)。図2-5は、この8地点について、「大卒者比率」と「ポスト団塊世代比率(50歳未満)」の2軸によってどのように配置されるのかを示したものである。

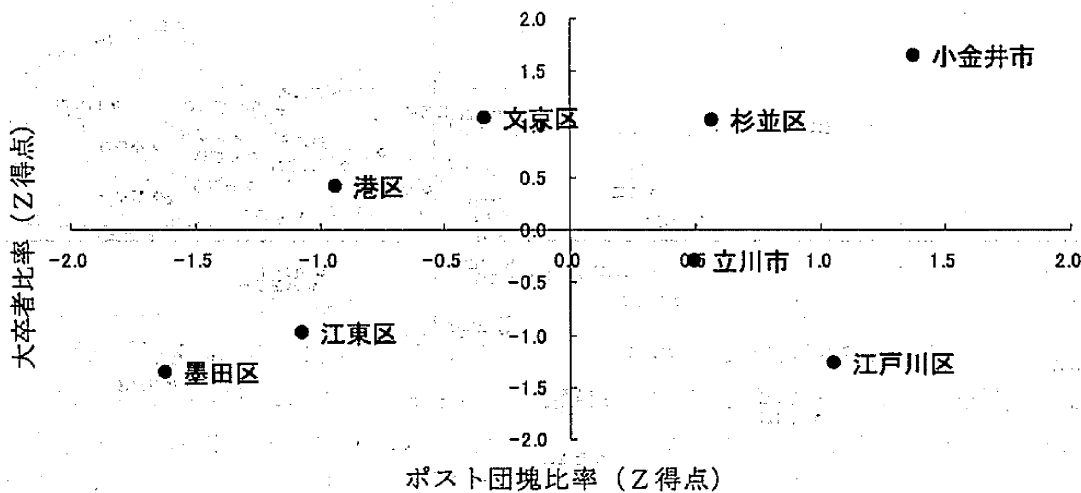


図2-5 調査地点に関する国勢調査データによる散布図

最後に、これらクラスターの妥当性を、最終的には主要な従属変数となる、選挙における投票率という点から確認した。市区町村別の参院選の投票率と都議選の投票率を用いて、それぞれのクラスターが投票率においてどのような傾向を持っているのかを確認した。クラスター3（伝統的労働者）では都議選の投票率は高いが、参院選の投票率には差があった。クラスター2（保守上流）では都議選の投票率は低い、参院選の投票率には差がみられる。クラスター4（伝統なき労働者）では都議選の投票率には差がみられるが、参院選の投票率は低い。クラスター1（テクノクラート自由主義）になると、都議選の投票率には差がみられるが、参院選の投票率は高いという結果であった。

(2) サンプリング、調査方法および回収率

規模が相対的に小さなミリューも析出できるように、8地点、それぞれの区市から各1,000サンプルを抽出することとした。港区に関しては国政・地方とも選挙の投票率が目立って低く、そこから回収率の低さが危惧されたため1.5倍の1,500サンプルとし、合計8,500サンプルを抽出した。対象者は2005年8月1日時点で昭和生まれのものとし、20歳～79歳という形で設定した。

多段抽出の場合、各区市から投票区を抽出する。その際、投票率を参考にすることもできるが、投票率の変動は予期できないローカルな要因（特定の候補者や政党の強固な地盤が存在するなど）に左右される可能性を否定できないので、それぞれの市区からランダムに投票区を抽出し、その後、各投票区について系統抽出をおこなった。

調査は郵送法を用い2005年9月に実施され、督促状を2回発送した。全体の回収率は33.94%という結果であった。予想に反して港区の回収率は他の区市に比べて低い値は示さなかったが、江戸川区のみ3割に届かなかった。

表 2-2 市区別回収率

	回収数	回収率
港区	498	33.20%
文京区	345	34.50%
墨田区	329	32.90%
江東区	339	33.90%
杉並区	342	34.20%
江戸川区	275	27.50%
立川市	334	33.40%
小金井市	373	37.30%
その他	25	---
不明	25	---
合計	2885	33.94%

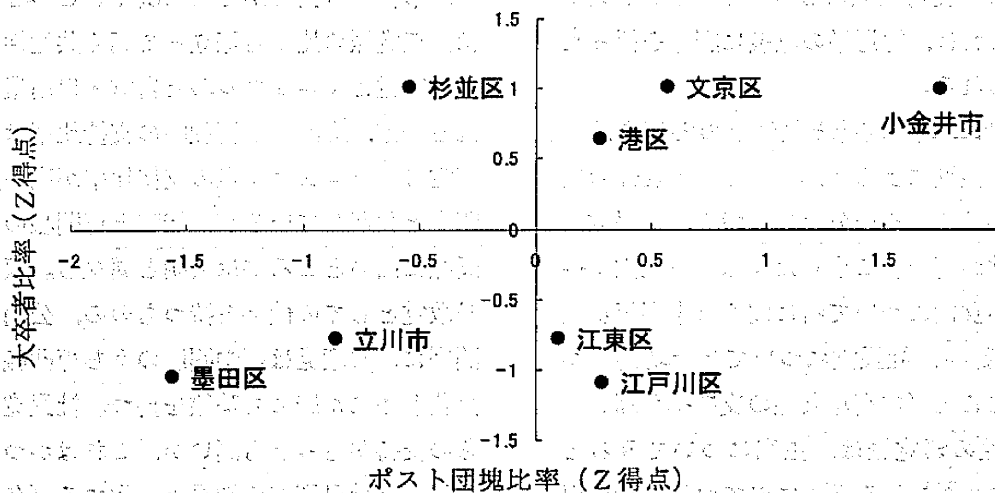


図 2-6 8つの地点に関する調査データによる散布図

最後に、得られたデータに関して、地点の析出に用いた変数（大卒者比率とポスト団塊世代比率（50歳未満））の近似値を求め、各区市の平均値に関して散布図を作成した（図2-6）。図2-5と相違する点は、港区と文京区が第2象限から第1象限に移動しており、反対に杉並区が第1象限から第2象限に移動している。また、立川市と江東区とが、第3象限と第4象限間で入れ違っている。これらの差異はサンプリングや回収率に関連してもたらされたものでもあるが、図2-5で用いた変数は国勢調査によるデータで20歳未満人口を含んだものであるのに対し、本データは20～79歳を対象としたデータであること、また、国調データにおける変数の標準化は離島を除く東京49区市についておこなわれたが、本データでは8地点についておこなわれたこと、など複数の要因によるものであることが予測される。

3. 属性・政党支持・投票行動

(1) 属性と政党支持

本調査では、「あなたはふだん何党を支持していますか」という形で政党支持を尋ねている。単純集計レベルでは、自民党36.7%、民主党18.3%、公明・共産党4.3%、社民党2.2%、新党日本0.3%、国民新党0.1%、支持政党なし33.7%という結果になった。自民党が民主党のちょうど2倍の支持率である一方、支持政党なしは33.7%とやや低く出ている。これは、総選挙の直後に調査を行った影響だと思われる。

表3-1では、政党支持と属性との関連を示している。まず性別による相違をみると、女性の民主党支持率が低く、その分だけ共産党、社民党、無党派の比率が高い。こうした差は、民主党支持の年功効果が女性について特に弱く（中高年女性の支持率が低い）、社民党については年功効果が女性に顕著なこと（中高年女性の支持率が高い）による。女性の無党派は、主婦についてみると31.7%で全体よりむしろ低めに出ており、30代以下と専門・マニュアル職層で多いことが、全体の比率を押し上げている。

次に年代をみると、自民党と無党派が顕著な年功効果を示す。すなわち、年齢が高くなるほど自民党支持が多くなる一方、無党派の比率は減少する。実際、自民支持と無党派を合計すると、77.9%（20代）から65.2%（50代）と大きな差はなく、残りをその他の政党が取り合う構図が浮かび上がる。そして、若年層支持の弱さは民主党で一定程度みられるが、その他の政党については明確な傾向を看取できない。自民党の年功政党ぶりが浮かび上がる結果となった。

学歴との関連は、自民、公明、共産、無党派でみられた。まず、学歴が高くなるほど自民党と公明党の支持が低くなり、無党派が増加する。しかしこれは、学歴効果というよりも若年層に高学歴が多いがゆえの擬似相関であり、年代を統制すると学歴と自民党支持には有意な関係がない。民主党は短大・専門学校卒の支持率が低い、これは女性が多いことによるものであろう。

職業との関連でいえば、自民党は自営・自由業、管理職、無職での支持が高く、逆に専門職と事務・販売職で低い。民主党は、労働組合が主要な支持基盤であるにもかかわらず、マニュアル職での支持比率がもっとも低く、管理職での支持率が高かった。もっとも、これは管理職に無党派が少ないためであり、自民党に倍以上の差をつけられている。自民と民主の差がもっとも小さいのは専門職であり、事務・販売職がそれに次ぐ。この2つの職種は、無党派の比率も際立って高く共通性が多い。

公明党はマニュアル職と自営・自由業で支持される一方、専門職と管理職の支持比率は低い。共産党は、マニュアル職の支持比率が高い点では公明党と共通しているが、無職と専門職の支持率も同様に高いところでは公明と異なる。双方とも階級政党としての性格を持つものの、公明党は旧中間層に、共産党は新中間層のうち専門職と「脱商品化」された層にも基盤を持つ。社民党は主婦からの支持がもっとも高いが、これはかつて筆者らが行った徳島調査の知見と一致する（久保田・樋口・高木 2002）。最後に世帯収入をみると、明確な関連がみられたのは公明党と共産党であり、職

表 3-1 属性×政党支持

	支持政党							合計	有意水準
	自民党	民主党	公明党	共産党	社民党	その他	無党派		
性 男性	37.4	21.3	4.0	3.7	1.7	0.5	31.4	(1324)	**
別 女性	36.1	15.7	4.5	4.8	2.6	0.5	35.7	(1506)	
年 20代	22.1	12.1	2.8	3.5	2.8	1.0	55.7	(289)	**
代 30代	23.6	16.3	4.0	2.5	0.8		52.7	(471)	
代 40代	28.3	16.9	5.8	1.8	1.6	0.2	45.4	(449)	
代 50代	35.7	20.0	5.3	6.7	2.3	0.5	29.5	(600)	
代 60代	50.8	22.5	3.5	4.0	2.5	0.3	16.6	(597)	
代 70代以上	52.4	18.9	3.6	6.6	3.4	1.0	14.1	(412)	
学 中学校	47.7	17.8	8.9	7.4	2.3	1.2	14.7	(258)	**
歴 高校	41.6	17.7	5.9	4.6	1.8	0.4	28.0	(818)	
短大・専門学校	34.4	15.4	4.8	4.7	2.5	0.2	38.0	(598)	
大学	31.3	20.1	1.9	3.2	2.2	0.5	40.8	(1113)	
職業 自営・自由（農業含む）	43.0	18.0	5.4	3.0	1.2	0.5	28.9	(405)	**
専門	24.2	18.9	2.5	7.1	2.8		44.5	(281)	
管理	44.5	20.8	2.9	2.6	0.3		28.9	(308)	
事務・販売	26.5	16.5	3.6	3.1	1.8		48.6	(449)	
マニュアル	36.3	14.1	7.0	6.3	2.6	1.1	32.6	(270)	
主婦・パート	37.0	19.1	4.8	3.6	3.3	0.5	31.7	(603)	
無職（学生含む）	41.2	17.5	3.1	6.5	2.4	1.2	28.1	(407)	
世帯収入 0~300万円	38.7	17.2	6.1	5.4	2.1	1.2	29.4	(429)	**
300~600万円	35.9	16.6	5.3	6.3	2.1	0.3	33.6	(864)	
600~1000万円	33.9	20.3	3.2	3.1	2.1	0.4	37.0	(711)	
1000~1500万円	36.6	18.4	3.6	3.1	2.4		35.8	(413)	
1500万円以上	39.9	21.8	1.9	1.9	1.6		32.8	(308)	
全体	36.7	18.3	4.3	4.3	2.2	0.5	33.7	100.0	
	(1014)	(521)	(122)	(123)	(62)	(13)	(960)	(2845)	

* $p < .05$ ** $p < .01$ n.s. $p \geq .05$ 数値は行パーセント、() は実数。網掛けは最上位、太字は最下位を示す

業と同様に低階層を中心とする支持基盤があることを物語る。

(2) 投票行動

まず、本稿のデータは投票率という点でかなりバイアスがかかっていることを確認せねばならな

い。表 3-2 が示すように、回答者の投票率は2005年都議選が73.5%、2005年衆院選が90.1%にのぼる。表 3-2 では各市区の投票率と回答者の投票率を示しているが、25~30%程度の開きがあることがわかる⁽³⁾。

表 3-2 都議選/衆院選での投票率

	実際の投票率		有権者数（衆院比例）	回答者の投票率		実数
	05年都議選	05年衆院選		05年都議選	05年衆院選	
港区	34.1	64.0	150,770	68.6	91.0	(487)
文京区	48.6	70.6	154,428	74.8	91.8	(341)
墨田区	49.0	65.3	125,569	76.0	92.6	(324)
江東区	48.4	66.4	231,370	79.0	89.5	(334)
杉並区	42.3	64.5	289,266	72.6	88.2	(339)
江戸川区	43.5	60.6	313,484	71.7	85.9	(270)
立川市	41.2	65.1	90,277	74.9	92.4	(327)
小金井市	40.1	68.3	62,001	75.3	90.8	(368)
合計	44.0	64.5	2,041,325	73.5	90.1	(2815)

注：衆院選データは、比例区での投票をもとにしている。

次に、支持政党と2005年衆院選での投票行動に関して、政党ごとの歩留まり率を示した表3-3をみていこう。まず選挙区では、社民党を除いて8割強の有権者が支持政党の方針に一致した投票行動を行っている。自民→民主、民主→自民への票の流出は、それぞれの支持者の1割にとどまる。公明党支持者の8割が党の方針に沿って自民党に投票する一方、社民党は小選挙区で候補を擁立していないこともあって民主党に半数が投票する以外は票が割れる結果となった。小選挙区の歩留まり率をみる限り、調査時点での政党の支持率がかなり忠実に反映されている。無党派をみると、民主党が自民党をやや上回っており、無党派が大挙して自民党候補に投票したとはいえない。

比例区に目を転じると、自民と民主の歩留まり率が下がり、公明・共産・社民の小政党の歩留まり率が高くなるのがみてとれる。特に公明党は9割以上ときわめて固い支持構造を持つが、自民党支持者のうち公明党に投票したのは4.9%にすぎない。「小選挙区は自民、比例区は公明」という掛け声は、実際に動いた票を考えれば自民に有

利な不等価交換になっていると思われる。また、比例区では自民と民主の比率が小選挙区と逆転しているものの、ほぼ拮抗しており民主が無党派層の支持を得るのに失敗したとは必ずしもいえないだろう。

最後に、属性ごとに小選挙区/比例区での投票行動を表3-4と表3-5でまとめている⁽⁴⁾。属性と支持政党の関係についてはすでに述べたので、支持政党と投票行動が異なる属性を中心に特徴をみていきたい。このとき、選挙区と比例区ともに30代と専門職で民主党が自民党の得票率を上回っているのが目につく。専門職についていえば、30～40代で民主が第一党であることに加え、他の年代でも自民との開きがそれほどないことに起因する。30代に限定すると、専門職に加えて事務・販売職や主婦についても、民主党が第一党であった(管理職も民主と自民が同数)。自営・自由業は、支持率でみると自民党が民主党に25%の差をつけているのに対し、投票では選挙区11.7%、比例区11.9%と差が縮まっている。自民支持層以外への浸透が伸び悩み、民主に多く流れたといつてよい。

表3-3 支持政党と2005年衆院選での投票行動

	支持政党						
	自民党	民主党	公明党	共産党	社民党	無党派	
選挙区	自民党	82.3	10.0	82.2	2.5	15.0	33.1
	民主党	9.8	85.8	5.9	11.5	50.0	37.9
	共産党	1.3	0.6		81.1	18.3	8.3
	その他	0.5	0.8	6.8		10.0	2.6
	棄権	6.1	2.9	5.1	4.9	6.7	18.1
	合計	(1036)	(520)	(118)	(122)	(60)	(937)
比例	自民党	9.5			2.5	1.6	30.9
	民主党	9.6	79.7		3.3	11.5	29.7
	公明党	4.9	0.4	93.4	0.8		2.9
	共産党	1.3	1.9		84.4	6.6	8.3
	社民党	1.1	2.7	0.8	1.6	73.8	5.6
	国民新党	0.4	0.4				0.1
	新党日本	1.3	2.7	0.8	1.6		3.6
	棄権	6.1	2.7	4.9	5.7	6.6	17.9
合計	(1039)	(518)	(122)	(122)	(61)	(939)	

数字は列パーセント。比例区については白票を除いてあるため、合計が100%にならない。網掛けは歩留まり率を示す

表 3-4 属性×2005年衆院選選挙区投票

	投票行動					有意水準
	自民党	民主党	共産党	その他	棄権	
性別 男性	46.8	36.3	5.9	1.8	9.2	(1307) *
別 女性	47.6	32.5	8.6	1.7	9.6	(1491)
年代 20代	39.1	30.2	6.4	1.4	22.8	(281) **
30代	36.0	40.9	6.3	2.6	14.2	(464)
40代	41.6	37.8	7.0	2.0	11.5	(442)
50代	48.2	35.1	9.6	1.7	5.5	(596)
60代	54.5	32.6	6.1	1.5	5.4	(595)
70代以上	59.6	27.5	8.1	1.2	3.7	(408)
学歴 中学校	55.3	26.3	9.0	2.0	7.5	(255) **
高校	52.5	29.8	6.8	1.6	9.3	(808)
短大・専門学校	44.0	34.4	7.8	1.7	12.1	(588)
大学	43.1	39.3	7.2	1.7	8.7	(1104)
職業 自営・自由 (農業含む)	48.4	36.7	5.2	2.0	7.7	(401) **
専門管理	36.4	37.9	11.8	1.8	12.1	(280)
事務・販売	58.3	31.9	2.6	0.7	6.5	(307)
マニュアル	40.4	35.0	7.2	3.4	14.1	(446)
主婦・パート	45.8	28.4	9.5	1.1	15.2	(264)
無職 (学生含む)	48.4	36.3	8.0	0.7	6.5	(597)
世帯収入 0~300万円	50.2	30.5	8.4	2.2	8.6	(406)
300~600万円	46.7	29.2	8.5	2.8	12.7	(424) **
600~1000万円	45.3	33.2	9.2	2.0	10.3	(855)
1000~1500万円	43.6	39.7	7.1	1.3	8.3	(702)
1500万円以上	51.7	36.8	5.4	1.2	4.9	(408)
合計	53.7	31.3	4.6	0.7	9.8	(307)
合計	47.0	34.6	7.5	1.7	9.3	(2696)

* p<.05 ** p<.01 n.s. p≥.05 数値は行パーセント, ()は実数。網掛けは最上位, 太字は最下位を示す

表 3-5 属性×2005年衆院選比例区投票

	投票行動								有意水準	
	自民	民主	公明	共産	社民	国民新	新党日本	その他		
性別 男性	39.7	31.5	5.9	6.5	3.3	0.5	2.9	0.5	9.2	(1315) **
別 女性	40.3	25.9	7.8	8.3	5.6	0.1	2.4	0.3	9.4	(1492)
年代 20代	33.1	23.6	6.0	6.3	4.6		3.2	5.7	22.5	(284) **
30代	32.6	33.0	6.2	6.4	3.6	0.4	3.0	0.4	14.2	(466)
40代	34.4	29.2	9.7	7.6	4.3	0.2	2.7	0.2	11.7	(445)
50代	41.0	31.3	6.5	8.2	4.0		3.0	0.7	5.4	(598)
60代	44.2	29.5	6.7	6.9	4.9	0.3	2.0	0.2	5.2	(593)
70代以上	51.3	20.8	6.6	9.3	5.6	0.5	2.2	0.2	3.4	(409)
学歴 中学校	43.5	22.7	11.4	9.8	2.0	10.8	2.0	0.8	7.1	(255) **
高校	41.7	25.1	9.4	7.2	4.3	0.1	2.7	0.2	9.2	(816)
短大・専門学校	37.5	26.7	7.8	7.5	5.8	0.3	2.4	0.2	11.9	(589)
大学	39.3	33.2	3.7	7.0	4.5	0.1	2.9	0.5	8.7	(1104)
職業 自営・自由 (農業含む)	39.6	28.0	10.4	6.7	4.7	0.7	2.0	0.2	7.7	(404) **
専門管理	30.0	32.1	4.3	11.4	6.4	1.1	2.5		12.1	(280)
事務・販売	50.5	30.9	4.6	3.3	1.6		2.6		6.5	(307)
マニュアル	34.7	32.2	5.4	7.4	2.9		1.8	1.8	13.9	(447)
主婦・パート	34.3	24.6	10.4	7.8	4.1		3.4	0.4	14.9	(268)
無職 (学生含む)	42.0	27.1	7.7	6.9	5.9		3.7		6.7	(597)
世帯収入 0~300万円	43.7	25.3	5.4	9.8	4.7	0.2	2.5	0.2	8.1	(407)
300~600万円	35.6	27.1	8.3	8.0	4.2	0.5	0.5	0.5	12.5	(424) **
600~1000万円	38.9	25.6	8.5	8.7	4.9	0.2	2.6	0.2	10.4	(859)
1000~1500万円	38.7	31.2	6.1	7.8	4.4	0.3	2.8	0.4	8.4	(706)
1500万円以上	42.3	32.5	6.1	6.4	4.6	0.2	2.4	0.5	4.9	(409)
合計	48.2	30.0	3.3	3.9	3.3		1.6		9.8	(307)
合計	39.9	28.8	6.9	7.5	4.4	0.3	2.7	0.3	9.2	(2705)

* p<.05 ** p<.01 n.s. p≥.05 数値は行パーセント, ()は実数。網掛けは最上位, 太字は最下位を示す

世帯収入と自民支持の関係は、支持政党よりも投票行動（特に比例区での投票）で明確に現れ、世帯収入が高いほうが自民党に投票している。自民党が訴える新自由主義的政策が高所得層に共鳴した結果といえるのか、後に意識変数との関連で考察していく。

4. 政治的アクティビティの現在

果たして都民は、政治という領域とどのように関わっているのか。本節では、投票行動や政治意識と並んで重要な位置を占める直接的な政治参加活動について、基本的な結果を明らかにした上で、今後の分析課題を検討していくことにしたい。

(1) 政治参加の経験とその意味

今回の調査においては、政治活動への参加経験に関し、次の5種類の活動について有無を尋ねた。カッコ内には「あり」と答えた人の割合（各地区の合計）を示した。

- | | |
|-----------|--------------|
| 1) 署名 | (経験あり 44.6%) |
| 2) 集会出席 | (経験あり 27.9%) |
| 3) 献金・カンパ | (経験あり 18.3%) |
| 4) 陳情・請願 | (経験あり 11.7%) |
| 5) デモ | (経験あり 8.2%) |

最初にこの設問の意味を吟味しておこう。ポイントはこの問いが「これまでの人生において」という長い時間幅での活動経験を聞いていることにある。「この1年ぐらいの間に」という限定でほぼ同じ事項を尋ねた他の全国調査の結果によれば、2003年時点において、「署名」21.6%、「集会出席」11.4%、「献金」7.4%、「陳情」2.2%、「デモ」0.7%で、今回調査と比較すると概ね半分かそれ以下の数字となっている（NHK放送文化研究所2005）。また同じ全国調査が明らかにしたように、直接的な政治活動への参加率は近年ほぼ一貫して低下する傾向にある。全国と東京の違いはあるものの、傾向はほぼ共通していると考えてよさそう。したがって今回の調査結果が「現時点」の政治活動を測定しているとは限らないことをまず確認しておこう⁽⁵⁾。

だが、現時点に限定せず、「これまでの人生」という幅で政治活動への参加経験を尋ねることは次のような積極的な意義がある。

第1に、過去の人生における政治活動経験、とりわけ直接的活動は、その時点における政治参加の度合いを示すだけでなく、活動の記憶を刻みつけた身体を介して、将来における政治参加へも影響を及ぼす。政治的に「動く」ことには一方でコストやリスクをとるが、他方で他とは異なる達成感や満足感をもたらす。たとえば、公共場面における自己呈示を含む政治活動には「周りの目」や抑圧のようなリスクがつきまとう。しかし、身体を使って実際に「動いた」経験は、直接的な政治的利得だけでなく、日常では体験できない「大社会」との一体感や臨場感をもたらす。これらは経験知として、その人が後に同様の活動を行う場合の精神的障壁を低下させていく。また、「動き」の体験を共有した知人ネットワークも人生の中で持続していく。したがって本設問は、現時点の活動水準としてだけでなく、むしろ潜在的な活動性（アクティビティ）、すなわち、将来の活動に向かって身体と意識が開かれている程度を間接的に測定する問いとしても、解釈することができる。

第2に、潜在的な活動性に着目することは、「ガバメントからガバナンスへ」と呼ばれるような、現代における政治領域の拡張・あいまい化状況におけるアクティブな主体の所在を探る上でも好都合といえよう。なぜなら、今日、「政治的なもの」の動態は必ずしも選挙や議会のような制度政治の領域だけには収まり切らないからである。今回調査した政治的な直接活動経験は、既存の制度政治ばかりでなく、拡大しつつある「準政治」領域（Beck 1997）や政治領域外における社会活動へと転用される可能性がある。狭義の政治領域に限定されない場面で展開するアクティビティの所在を示すものとして本設問を理解していきたい。

現時点の東京において、政治的な活動性は、どのような社会的属性や所属集団の境界に沿いながら存在しているのか。以下では、政治活動への参

表 4-1 政治活動への参加経験者の比率

	署名	集会	献金・カンパ	陳情・請願	デモ	実数
性別						
男性	45.5	31.8	21.2	12.0	11.0	(1326)
女性	43.7	24.5	15.8	11.5	5.6	(1501)
有意水準	n.s.	**	**	n.s.	**	
居住地						
港区	38.3	24.0	19.5	11.9	8.6	(488)
文京区	43.4	28.2	18.8	10.3	9.7	(341)
墨田区	42.4	33.4	14.6	10.2	5.6	(323)
江東区	41.9	31.1	17.4	11.1	6.6	(334)
杉並区	40.7	23.0	19.2	11.5	8.3	(339)
江戸川区	48.2	34.8	15.9	11.5	6.7	(270)
立川市	55.2	28.7	22.3	18.0	9.1	(328)
小金井市	49.2	24.5	18.2	10.1	9.2	(369)
有意水準	**	**	n.s.	*	n.s.	
年代						
20代	24.8	6.6	6.9	3.4	2.4	(290)
30代	32.2	9.5	8.3	5.5	2.8	(472)
40代	48.9	23.7	14.8	12.6	4.9	(452)
50代	56.0	38.0	29.9	21.7	15.3	(603)
60代	49.4	39.3	21.7	11.8	9.9	(595)
70代以上	44.0	37.8	20.2	9.2	8.9	(403)
有意水準	**	**	**	**	**	
職業						
自営・自由（農業含む）	53.0	39.0	22.8	16.6	8.2	(403)
専門管理	39.9	17.7	18.1	11.0	11.7	(282)
事務・販売	49.0	36.1	27.4	15.5	13.2	(310)
マニュアル	42.6	17.5	15.1	7.8	6.0	(451)
主婦・パート	42.4	25.3	14.9	8.6	8.9	(269)
無職（学生含む）	44.5	24.6	14.5	13.1	4.8	(602)
有意水準	**	**	**	**	**	

* $p < .05$ ** $p < .01$ n.s. $p \geq .05$, 数値は%, ()内は実数。網掛けは最上位, 太字は最下位を示す

加経験と集団参加に焦点を絞りながら、基本的な社会的属性との関係および両者の関係を明らかにしていく。

(2) 基本的属性別に見た政治活動への参加経験者比率

属性別に政治活動への参加経験者比率を示したのが、表 4-1 である。この特徴をみると、第 1 に性別との関連では、集会出席、献金・カンパ、デモでは男性が有意に高いのに対し、署名、陳情・請願ではそれほど差がない。

第 2 に、居住地との関連では、署名、献金・カンパ、陳情・請願に関して立川市が顕著に高い

のがまず目を引く。また、墨田・江東・江戸川の東部 3 区では、集会出席の比率が総じて高い反面、デモ参加経験者の比率が低い。港区と杉並区は、署名や集会出席が低く献金・カンパが高いなど、ほぼ似た分布を示している。立川市と小金井市の多摩地区 2 市は、署名とデモが高い点は共通だが、他は立川市が概して高い。

第 3 に、回答者の年齢はとりわけ顕著な関係を示している。全体として、どの活動でも 50代が高く、20代が低い。また、署名を除く他の活動において、20代、30代と 50代の間きわめて大きな落差があり、40代はそれらの中間的な位置を占めている。デモをはじめとする直接行動参加率が他を

表 4-2 集団参加者の比率

		自治会・町内会	労働組合	同業者団体	政党・後援会	消費者団体	P T A	サークル	宗教団体	自然保護団体	ボランティア団体
性別	男性	58.6	13.4	15.0	12.7	16.5	14.8	36.7	11.2	6.5	11.7
	女性	66.3	10.1	9.1	11.1	31.4	20.0	48.3	14.0	4.9	13.2
	有意水準	**	*	**	n.s.	**	**	**	n.s.	n.s.	n.s.
居住地	港区	58.6	10.0	15.1	10.4	22.5	15.3	47.7	12.0	6.1	12.6
	文京区	63.1	10.2	14.5	10.7	29.3	20.6	44.9	10.5	5.5	14.0
	墨田区	71.9	10.8	12.6	15.4	19.1	14.5	36.0	13.2	4.6	12.6
	江東区	70.8	11.8	11.3	13.0	22.8	22.2	37.8	11.8	4.4	10.3
	杉並区	56.5	12.1	13.9	8.3	24.6	12.5	47.0	16.0	6.2	11.8
	江戸川区	64.6	11.0	11.4	14.3	22.1	18.7	35.4	10.7	4.8	9.9
	立川市	63.0	14.5	10.0	16.9	23.3	17.9	45.2	19.1	5.8	14.8
	小金井市	57.8	12.8	5.9	8.4	32.7	20.1	41.2	8.1	7.6	13.5
	有意水準	**	n.s.	**	*	**	*	**	**	n.s.	n.s.
年代	20代	23.0	19.5	4.5	2.8	17.1	3.8	40.9	6.2	4.5	8.6
	30代	41.1	20.4	6.4	3.6	26.2	22.1	33.8	6.8	2.3	5.7
	40代	63.6	17.1	8.2	6.9	34.4	45.6	33.6	11.6	3.3	8.4
	50代	74.5	12.1	17.4	16.7	27.0	18.5	45.6	15.2	8.4	13.1
	60代	75.3	2.8	15.9	** 18.5	19.5	5.6	50.0	17.0	7.1	19.2
	70代以上	78.2	2.7	12.4	16.1	20.6	7.6	48.9	15.3	6.6	16.5
有意水準	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	
職業	自営・自由(農業含む)	75.3	4.5	40.8	22.2	21.0	20.1	44.5	14.4	8.2	18.1
	専門	47.3	28.3	8.5	7.1	26.5	21.2	43.8	7.1	7.1	9.9
	管理	66.8	8.4	26.1	18.4	24.8	21.0	39.0	13.5	5.8	14.5
	事務・販売	48.2	30.7	3.1	5.6	17.8	16.7	37.1	8.7	2.9	5.8
	マニュアル	50.9	12.2	3.3	7.8	13.0	11.2	30.6	14.8	5.9	10.0
	主婦・パート	76.3	3.5	3.8	11.6	38.6	27.0	50.3	15.2	3.8	14.5
	無職(学生含む)	61.0	2.6	3.6	9.0	20.0	4.8	44.8	12.8	7.1	13.2
	有意水準	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**

参加者は「加入・積極的参加」と「加入」の合計。* $p<0.05$ ** $p<0.01$ n.s. $p\geq 0.05$ 、数値は%、()内は実数。網掛けは最上位、太字は最下位を示す

圧して高い50代は、1960年代の学生運動隆盛期を体験した団塊世代とほぼ重なっており、この層のアクティビティの高さを裏付けている。

第4に、職業もまた明確な関係を示している。自営・自由と管理が総じて高い政治参加活動を示すものの、デモ経験者の率で両者はかなり異なる。50代管理職層のアクティビティの厚さがここからも浮かび上がる。反対に、事務・販売とマニュアルは、後者で集会出席とデモがやや高いものの、総じて低い比率にとどまっている。主婦・パートでは、献金・カンパやデモといった活動への参加率が低い。他はほぼ平均と一致している。

(3) 属性別集団参加者

次に、集団参加の状況を示した表4-2をみることにしよう。第1に、性別との関連では、男性が職業関連団体で、女性は居住地・生活拡充関連団体で参加者の比率がとくに高い。

第2に、居住地ごとに見ると、総じてどの集団への参加率も高い立川市を除くと、地点ごとに参加率の高い集団と低い集団が一定の組み合わせで混在していることがわかる。たとえば、墨田・江東・江戸川という東部3区では、自治会・町内会、政党・後援会への参加率が高く、消費者団体、サークル、自然保護団体への参加率が低い。これに対して、港・文京・杉並の3区ではほぼその逆パターンを示している。

第3に、年齢ごとの参加率に着目すると、集団にはいくつかのタイプがあることがわかる。加齢と参加率がほぼ比例ないし反比例している自治会・町内会、政党・後援会、労働組合、40代をピークに山型の分布を示す消費者団体、PTA、多忙な30代・40代を底として谷型に近い分布を示すサークル、ボランティア団体、自然保護団体などである。

第4に、職業との関連では、自営・自由業での参加率が最上位である集団と主婦・パートでの参

表 4-3 政治活動への参加経験と集団参加のクロス集計結果総括表

集団類型	政治活動経験				
	署名	集会出席	献金・カンパ	陳情・請願	デモ
自治会・町内会	**	**	**	**	**参>積>非
労働組合	*	**積>非>参	**	*x	**x
同業者組合	**	**	**	**	n.s.
政党・後援会	**	**	**	**	n.s.
消費者団体	**	**	**	**	**
PTA	**参>積>非	n.s.	n.s.	**	**参>積=非
サークル	**	**参>積>非	*	*	n.s.
宗教団体	**	**	**	**	n.s.
自然保護団体	**	**	**x	**x	**x
ボランティア団体	**	**	**	**	**

注：* $p < .05$ ** $p < .01$ n.s. $p \geq .05$, x = 最小期待度数の関係で検定が参考に留まるもの。集団参加の回答は「積極的に参加」「参加」「非参加」からなる。表示のないものは活動参加者比率が、積極的に参加>参加>非参加の順で、それ以外のケースのみ略号で表記。

加率が最上位である集団とに全体がほぼ二分されていることが目を引く。これに対して、事務・販売やマニュアル職層では、総じて集団参加率が低く孤立している。専門職層は、自治会・町内会、政党・後援会からは距離を置いているが、消費者団体、サークル、自然保護団体といったアソシエーショナルな集団への加入率が高い。

(4) 政治活動への参加体験と集団参加の関連
——小括に代えて

では、政治活動への参加経験の豊富さは、集団参加とどのように関連しているのか。表 4-3 に示したように、PTA とサークルを除くどの集団でも、熱心に参加しているコア参加層ほどいずれの政治活動も経験が豊富であることがわかった。ただしこのままでは集団ごとにみた参加体験の厚みが不明なので、各活動項目について「あり」の場合 1 点、「なし」の場合 0 点とした上で、回答者ごとに合計を算出し、それを「政治活動経験」度数とした。図 4-1 には、各集団の「積極的参加」層、「参加」層、「非参加」層ごとの度数平均値を示した。政党・後援会で高いのは当然として、自然保護団体や宗教団体のメンバーでも政治参加経験度数がきわめて高い。これに対し、サークルや PTA ではメンバーと非メンバー間で際だった差がない。また労働組合や宗教団体ではコア参加

層と他の参加層の間の経験度数格差が相対的に大きく、ボランティア団体ではほとんど差がないことがわかる。

ただし単純加算では、活動にかかるコスト、体験としての重みを十分に表現できない。そこで、各活動に対していわばその「大変さ」に応じた一定の重みを付すことによって、アクティビティの厚みをよりリアルに表現することを試みた。ここでの方針とは、各政治活動が出現する比率が小さいほど活動の「大変さ」が大きいと見なし、それに応じた重みを加えるというものである。具体的には、署名 0.446, 集会参加 0.279, 献金・カンパ 0.183, 陳情・請願 0.117, デモ 0.082 という比率を前提に、署名を 1 とした上でそれぞれの比を算出し、その逆数に応じて集会参加 1.60, 献金・カンパ 2.44, 陳情・請願 3.81, デモ 5.44 という重みを掛けていった。図 4-2 には集団ごとに、人数と加重「政治活動経験」度数の延べ数が、集団のコア参加層、参加層、非参加のどこに分布しているかを示した。

図への着眼点は、①各集団のアクティビティ量がコア参加層と参加層の間でどう分け持たれているか（内部構造への視点）、②アクティビティ量は集団間でどのような差があるか（集団間比較の視点）に大別できる。たとえば、政党・後援会や宗教団体は、コア参加層におけるアクティビ

図 4-1 「政治活動経験」度数の平均値——参加集団・参加程度別

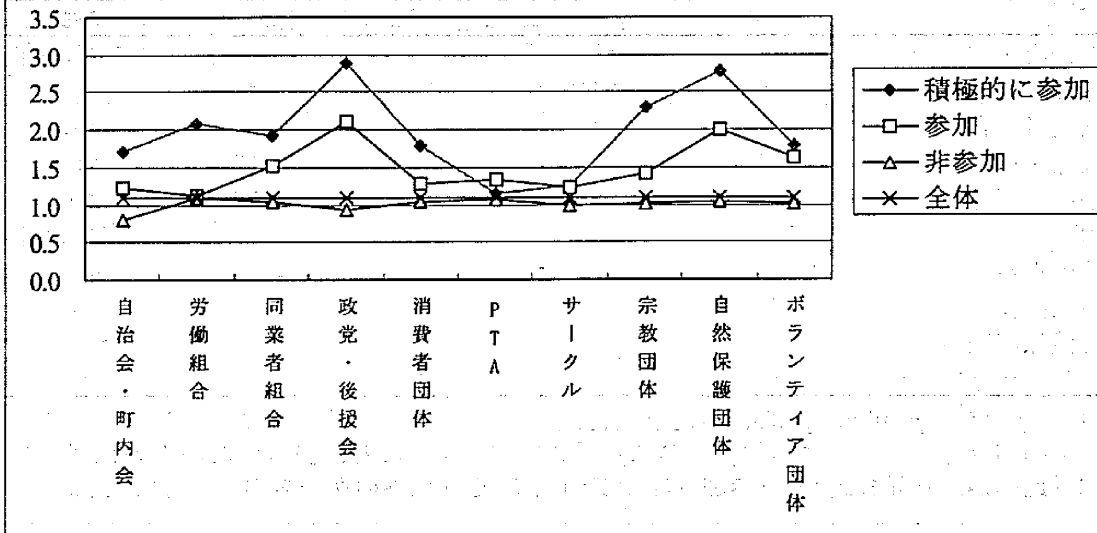
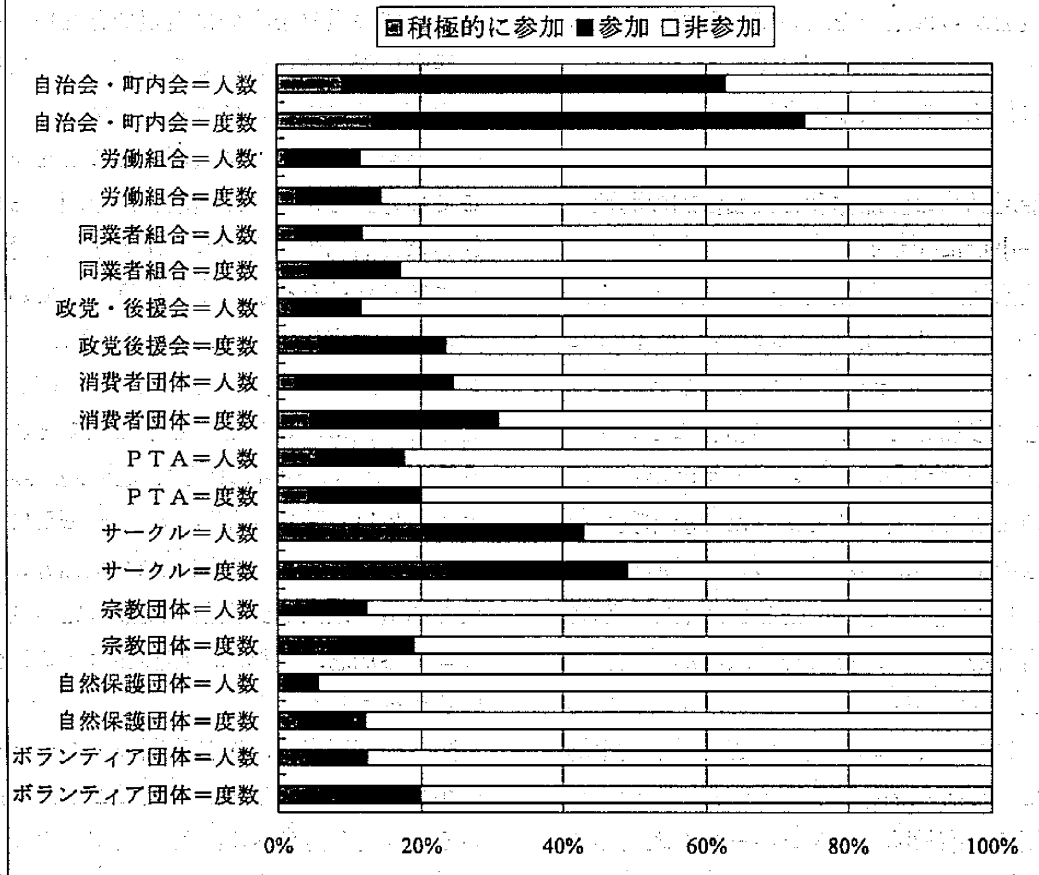


図 4-2 延べ「政治活動経験」度数の分布——参加集団別



ティの厚みという点で人数以上の存在感を他に対して示している。また政治からは遠いと考えられるサークルだが、コア参加層レベルでみると、人数の多さもさることながら活動経験の量においても大きな厚みをもつこと、さらに消費者団体ではコア層に比して数の多い一般参加層の厚みが動員力という形でその潜在的影響力を支えていること、などが読み取れる。

では、こうした特性をもつ政治的アクティビティは、どのような政治的イデオロギーやミリューと結びついているのか。また集団参加のような社会構造要因と個人的な意識要因のどちらが、大きな規定力をもっているのか。これらを今後の検討課題としていきたい。

5. 政治的争点と政治家への感情

(1) 衆院選における政治的争点

2005年の衆議院選挙における最大の争点と小泉首相が掲げたのは郵政民営化であり、その他の争点はほとんど目立つことはなかった。まず、衆院選における政策争点に関する意見分布を確認したい。本調査においても、衆院選において争点になっていた「自衛隊のイラク派遣」「憲法の改正」「郵政民営化」「総理大臣の靖国神社参拝」「年金目的の消費税引き上げ」の5つの争点について尋ねている(表5-1)⁽⁶⁾。

一番支持が強い争点は郵政民営化で、約8割が賛成と答えている。憲法改正には約6割が賛成しており、改正に対する抵抗感が薄らいでいるように思われる。それに対して消費税引き上げや自衛隊のイラク派遣に関しては反対がそれぞれ約6割と多数を占めている。総理大臣の靖国参拝に関しては賛成と反対がほぼ半数ずつとなっており、世

論が割れていることがわかる。

つづいて属性別に政策争点の平均点を確認したのが表5-2である。まず性別による相違をみると、靖国参拝以外の争点に関して女性より男性の方が平均値は高い。

年代については、消費税引き上げに関して60代をピークに年代が上昇するほど賛成する傾向がみられるが、それ以外の争点に関しては年代による明確な差はなかった。特に、予測に反して靖国神社の参拝に関して差がなかったことは興味深い。学歴については、高学歴層ほど消費税引き上げに賛成し、靖国参拝に反対する傾向が見られたが、それ以外の争点に関しては明確な関係はみられなかった。

職業との関連でいえば、自衛隊のイラク派遣、憲法改正、靖国神社参拝の3争点に関しては管理職、マニュアル職のスコアが高く、専門職が低いという傾向がみとれる。郵政民営化に関しては管理職のスコアが他と比べて高い。消費税の引き上げに関しては、管理職のスコアが高く、主婦・パート層のスコアが低くなっている。世帯収入との関連でいうと、郵政民営化と消費税の引き上げに関しては世帯収入が上昇するほどスコアが高くなるという傾向が見られる。自衛隊のイラク派遣と靖国神社参拝に関しては、600~1,000万円が底になるU字型のスコア分布が確認された。

政党支持や投票行動に関しては、消費税引き上げ以外の争点については自民党と民主党の間でスコアにかなりの差がみられ、自民党支持者のスコアの高さが確認された。消費税の引き上げについては、民主党も年金目的化をマニフェストに盛り込んでおり、明確なスコアの違いとなつてはあられなかった。

表5-1 政策争点に対する意見分布

	反対	やや反対	やや賛成	賛成	合計	実数	平均	標準偏差
自衛隊のイラク派遣	30.8	34.1	25.3	9.9	100.0	2801	2.14	0.97
憲法改正	20.0	20.2	32.9	26.9	100.0	2771	2.67	1.08
郵政民営化	8.7	14.4	31.1	45.9	100.0	2796	3.14	0.96
総理大臣の靖国参拝	29.6	23.2	25.0	22.2	100.0	2793	2.40	1.13
年金目的の消費税引き上げ	36.1	27.4	25.0	11.5	100.0	2815	2.12	1.03

表5-2 属性別にみた争点の平均スコア

		自衛隊	憲法改正	郵政民営化	靖国参拝	消費税増税
性別	男性	2.33	2.83	3.21	2.43	2.29
	女性	1.98	2.53	3.08	2.37	1.97
	有意水準(T検定)	**	**	**	n.s.	**
年代	20代	2.15	2.61	3.10	2.47	2.01
	30代	2.08	2.65	3.23	2.36	2.04
	40代	2.18	2.68	3.15	2.38	2.10
	50代	2.06	2.63	3.14	2.30	2.15
	60代	2.24	2.74	3.12	2.47	2.25
	70代以上	2.15	2.67	3.08	2.45	2.09
	有意差(F検定)	*	n.s.	n.s.	n.s.	**
学歴	イータ二乗値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
	中学校	2.25	2.74	3.08	2.62	2.00
	高校	2.14	2.71	3.10	2.49	2.04
	短大・専門学校	2.04	2.69	3.18	2.41	2.02
	大学	2.17	2.61	3.17	2.27	2.26
	有意差(F検定)	*	n.s.	n.s.	**	**
	イータ二乗値	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
職業	自営・自由(農業含む)	2.17	2.76	3.16	2.50	2.14
	専門	1.98	2.39	3.12	2.11	2.15
	管理	2.40	3.05	3.41	2.48	2.51
	事務・販売	2.09	2.62	3.17	2.40	2.04
	マニュアル	2.33	2.83	3.14	2.61	2.02
	主婦・パート	2.01	2.48	3.07	2.33	1.97
	無職(学生含む)	2.17	2.71	3.04	2.40	2.18
有意差(F検定)	**	**	**	**	**	
世帯収入	イータ二乗値	0.02	0.03	0.01	0.01	0.02
	0~300万円	2.14	2.71	2.98	2.52	1.93
	300~600万円	2.13	2.65	3.11	2.43	2.08
	600~1000万円	2.07	2.62	3.13	2.30	2.07
	1000~1500万円	2.18	2.66	3.27	2.33	2.30
	1500万円以上	2.32	2.83	3.35	2.37	2.42
	有意差(F検定)	**	n.s.	**	*	**
政党支持	イータ二乗値	0.01	0.00	0.01	0.00	0.02
	自民党	2.57	3.12	3.50	2.95	2.30
	民主党	1.81	2.44	2.83	1.96	2.13
	その他の政党	1.85	2.14	2.71	1.74	1.75
	無党派	1.96	2.48	3.07	2.25	2.04
	有意差(F検定)	**	**	**	**	**
	イータ二乗値	0.12	0.11	0.09	0.16	0.03
投票行動	自民党	2.53	3.04	3.58	2.80	2.31
	民主党	1.79	2.37	2.78	1.96	2.04
	共産党	1.41	1.70	2.26	1.64	1.65
	その他の政党	2.06	2.42	2.73	2.28	1.88
	棄権	2.12	2.72	3.07	2.57	1.93
	有意差(F検定)	**	**	**	**	**
	イータ二乗値	0.16	0.14	0.21	0.15	0.04

n.s.: $p \geq 0.05$ * $p < 0.05$ ** $p < 0.01$

(2) 政治家への感情 (感情温度計)

近年の国政選挙では政党の党首を前面に押し出した選挙キャンペーンが展開されており、党首に対するイメージがますます重要となりつつある。ここでは政治家や政党に対する有権者の認知的構造を明らかにする。その際、主に政治学において用いられている感情温度計方式によってそれを見てみたい。

感情温度計とは政党や政治家への好意度を測る物差しである (蒲島 1998, 鬼塚 2003, 三宅 1989, 田中 1995, 綿貫ほか 1986)。最大値100度、最小値は0度の連続尺度で、50度を境に、それより高くなれば好意度が増し、低くなれば反感度が増す。政党支持に関する質問が「選択」としての支持であるのに対し、感情温度計は「好意度」としての支持を明らかにする上で有効な分析手段である (蒲島 1998)。

本調査では感情温度計方式による質問によって、代表的な政治家や政党、機関の温度を測定する。本調査で採用したのは、(1)自民党、(2)民主党、(3)

共産党、(4)小泉純一郎内閣総理大臣、(5)石原慎太郎東京都知事、(6)田中康夫新党日本代表、(7)田中真紀子衆議院議員、(8)堀江貴文 (ライブドア社長 (当時)、広島6区から出馬)、(9)北野武 (=ビートたけし、タレント)、(10)市民運動、(11)自衛隊、(12)官僚、の12項目である。それらの平均温度と、「嫌い」(0~40点)、「どちらでもない」(50点)、「好き」(60~100点)に分類し直したものを示したのが図5-1である。

「好き」が一番多いのは石原慎太郎東京都知事で、約6割の人がそう答えている。この結果は2004年に徳島市と高知市でおこなった調査と同じであり (高木ほか 2005, 丸山ほか 2006)、石原都知事の人気は東京都だけでなく、全国レベルであることがわかる。それに続くのが北野武と小泉首相で、ここまでが「好き」と答えた割合が5割を超えた。小泉首相に関しては徳島市と高知市の調査では「好き」より「嫌い」が多く、都市部において支持が高いことが明らかとなった。官僚や共産党は「嫌い」と答える回答が多く、それぞれ

図5-1 政党・政治家・組織などに対する好感度 (感情温度計)

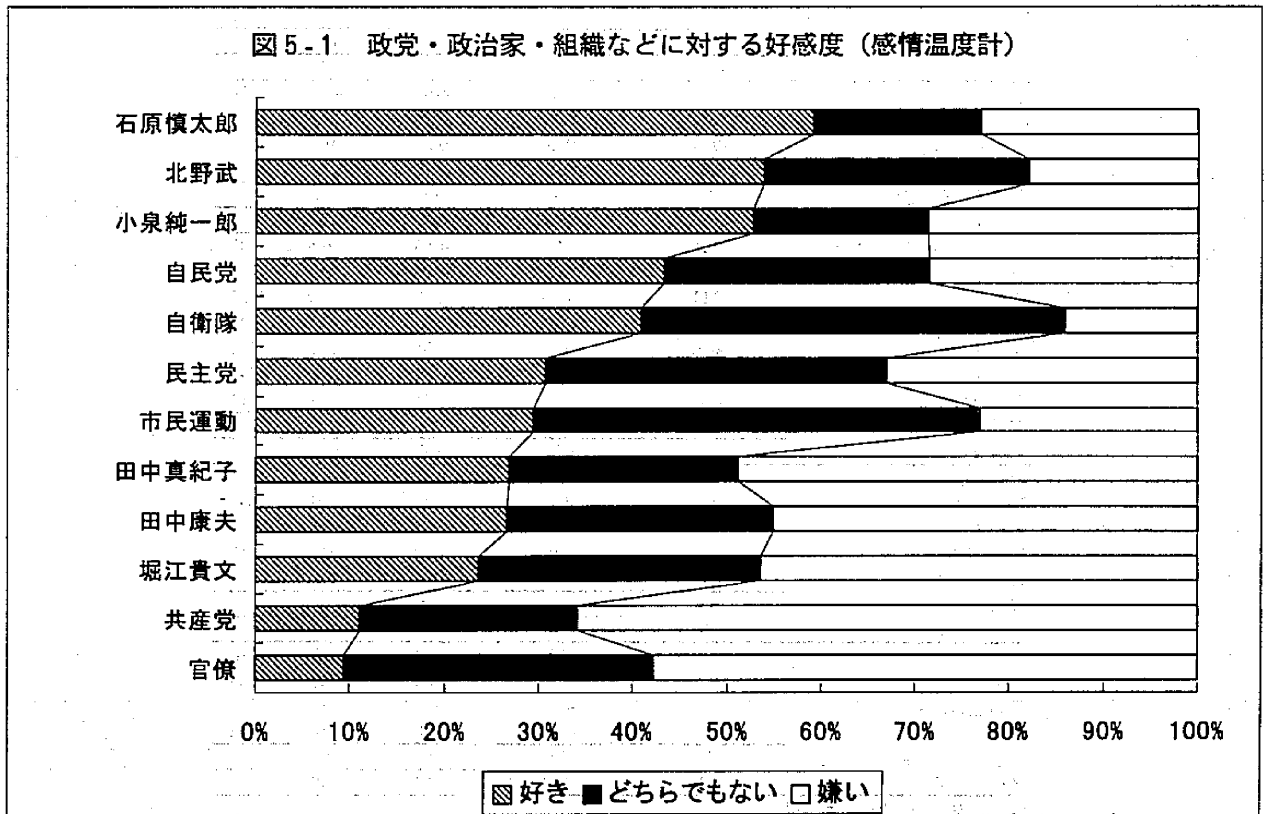


表5-3 政党・政治家・組織などに関する好感度の因子分析結果

	保守・体制因子	リベラル因子	タレント因子	革新因子
自民党	0.782	-0.170	0.184	-0.228
小泉純一郎	0.717	-0.198	0.357	-0.243
官僚	0.708	0.065	-0.319	0.342
自衛隊	0.687	-0.035	0.021	-0.082
石原慎太郎	0.609	0.133	0.373	-0.445
田中真紀子	-0.130	-0.755	0.185	0.046
田中康夫	-0.079	0.753	0.176	0.115
民主党	0.073	0.734	-0.228	0.086
北野武	0.025	0.120	0.753	0.076
堀江貴文	0.408	-0.001	0.554	0.200
市民運動	-0.046	0.093	0.207	0.781
共産党	-0.307	0.347	0.013	0.519
固有値	2.76	1.91	1.44	1.38
寄与率 (%)	23.03	15.92	11.97	11.50
寄与累積率 (%)	23.03	38.95	50.92	62.42

表5-4 属性別にみた各因子得点のスコア

	保守・体制因子	リベラル因子	タレント因子	革新因子	実数
男性	0.02	-0.01	-0.07	-0.11	1310
女性	-0.02	0.01	0.07	0.10	1484
有意水準 (T検定)	n.s.	n.s.	**	**	
20代	-0.17	0.02	0.43	0.01	290
30代	-0.21	0.05	0.32	-0.03	467
40代	-0.13	0.04	0.08	-0.07	443
50代	-0.06	-0.07	-0.16	0.03	592
60代	0.23	0.05	-0.18	0.03	599
70代以上	0.29	-0.05	-0.28	0.03	392
有意差 (F検定)	**	n.s.	**	n.s.	
イータ二乗値	0.04	0.00	0.06	0.00	
中学校	0.15	-0.06	-0.01	-0.05	251
高校	0.07	0.02	0.05	-0.03	803
短大・専門学校	-0.04	0.03	0.15	0.03	586
大学	-0.07	-0.03	-0.10	0.02	1109
有意差 (F検定)	**	n.s.	**	n.s.	
イータ二乗値	0.01	0.00	0.01	0.00	
自営・自由 (農業含む)	0.01	0.01	-0.03	-0.05	391
専門	-0.25	0.03	-0.06	0.15	281
管理	0.13	-0.19	-0.17	-0.29	305
事務・販売	-0.08	0.00	0.16	0.02	445
マニュアル	-0.06	0.07	0.24	-0.08	268
主婦・パート	0.07	0.05	0.06	0.12	597
無職 (学生含む)	0.06	-0.04	-0.15	0.03	414
有意差 (F検定)	**	*	**	**	
イータ二乗値	0.01	0.01	0.02	0.02	
0~300万円	-0.02	0.03	0.02	-0.07	419
300~600万円	0.00	0.01	0.08	0.04	853
600~1000万円	-0.05	0.05	0.02	0.05	707
1000~1500万円	0.05	-0.01	-0.04	0.07	417
1500万円以上	0.11	-0.13	-0.16	-0.15	303
有意差 (F検定)	n.s.	n.s.	**	**	
イータ二乗値	0.00	0.00	0.01	0.01	
自民党	0.62	-0.24	0.09	-0.27	1019
民主党	-0.24	0.72	-0.39	0.09	506
その他の政党	-0.71	-0.38	0.04	0.63	304
無党派	-0.32	-0.01	0.10	0.04	942
有意差 (F検定)	**	**	**	**	
イータ二乗値	0.24	0.13	0.03	0.07	

n.s.: $p \geq 0.05$ * $p < 0.05$ ** $p < 0.01$

6割程度の人がそう答えている。

表5-3は、12の項目を主成分分析（バリマックス回転、絶対値0.4以上を網かけ）にかけた結果である。第1因子は自民党、小泉首相、官僚、自衛隊、石原東京都知事に高い因子負荷量があるため、ここでは保守・体制因子と名づけておく。第2因子は田中真紀子衆院議員、田中康夫新党日本代表、民主党に高い因子負荷量があるため、ここではリベラル因子と呼ぶことにしたい。第3因子は北野武と堀江貴文に高い因子負荷量があるため、タレント因子と名づけておきたい。第4因子は市民運動と共産党に高い因子負荷量があるため、革新因子と名づけることとする。ただし堀江貴文ライブドア社長については、タレント因子だけでなく、保守・体制因子においても因子負荷量が高かった。2005年衆院選において、無所属ながら広島6区から亀井静香への「刺客」として立候補したことが反映していると思われる。

徳島市や高知市での調査と比較したばあい、保守・体制因子や革新因子とは個別に析出されるポピュリズム因子が析出されなかった。しかし、ここでいうタレント因子はまさに個人の人気に依存して形成される因子であり、調査前の予想では、この因子に小泉首相や石原都知事、田中真紀子衆院議員も高い因子負荷量をもつと思われたが、そうならなかった。ただし、小泉首相も石原都知事も因子負荷量はそれぞれ0.357と0.373と低いわけではないとも言及しておきたい。

最後に、属性別に見た4つの因子得点のスコアを確認しておきたい（表5-4）。保守・体制因子に関しては、年代、学歴、職業、支持政党による違いが見られた。年代が高く、学歴が低いほど因子得点が高く、管理職や高収入層、そして当然のことながら自民党支持者も得点が高い。リベラル

因子に関しては職業と支持政党による違いがみられ、これも当然のことながら民主党支持者において得点が高い。非政治因子に関しては、すべての項目において違いが見られ、年齢と世帯収入が低くなるほど得点が高くなる傾向が確認された。革新因子に関しては、性別、職業、世帯収入、支持政党による違いが見られ、専門職において得点が高く、高収入世帯において得点が低かった。

6. 政治意識

(1) 政治的信頼感と政治的有効性感覚

今回2005年衆院選では、自民党の大勝を受けて、「小泉首相の選挙戦略が有権者の政治への関心を呼び戻した」などと論評するメディアもあらわれた。しかし、前回衆院選では10年ぶりに投票率が上向いたが、今回は小選挙区で3ポイント以上低落し、投票率は59.9%と低調だった。

低投票率はこれまで、政治不信とかかわりが深いといわれてきた。政治不信や政治への関心などの政治的疎外意識は、今回の衆院選の結果をどのように規定したのだろうか。政治的疎外意識には政治的信頼感（不信感）と政治的有効性感覚の2つの側面があるとされるが（Finifter 1970）、表6-1はこれらに関する4つの設問の回答で、順次みていこう。

政治的信頼感（「政治家には、不正をする人がたくさんいる」）では、不信感を持つと答えた人が4分の3に達した。類似の質問文のJES II調査⁽⁷⁾（3択、パネル調査）では、不信感ありと答えた人の割合は50～60%台で推移したが（蒲島ほか1998）、本調査の結果はこれらよりも大幅に高くなった。

次に政治的有効性感覚をみてみたい。政治的有効性感覚には、自分が政治システムへの影響力を

表6-1 政治的信頼感と政治的有効性感覚（パーセント）

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	NA/DK	合計
政治家には、不正をする人がたくさんいる	37.4	39.4	17.4	4.7	1.1	100.0
自分のようなふつうの市民には、政府のすることを左右する力がない	19.7	35.7	27.7	15.7	1.2	100.0
国民の意見や希望は、国の政治にはほとんど反映されていない	22.1	43.5	26.0	7.1	1.3	100.0
公務員は一般市民の問題に関心がないので、意見をいっても無駄だ	16.8	30.0	31.8	20.2	1.2	100.0

もっていると考えられる内的な有効性感覚と、民意によって政治システムが変わりうると考える外的な有効性感覚があるが (Balch 1974)、本調査では両方の質問を設けた。

まず内的な有効性感覚である。「自分のようなふつうの市民には、政府のすることに対して、それを左右する力はない」という質問文は JGSS 調査と同様である。JGSS では、内的な政治的有効性感覚がないと答えた人の割合は、2000年調査では56.8%、2001年調査では58.6%、2003年調査では62.9%と、ほぼ60%前後だった (大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所 2002, 2003, 2005)。本調査ではこれらよりも低い結果になった。

次に外的な有効性感覚である。「国民の意見や希望は、国の政治にはほとんど反映されない」という設問は1995年 SSM 調査にならった。SSM は「どちらでもない」を含む5つから選ぶ方式だが、SSM-1995では「反映されない」とする人の割合が68.6%で (1995年 SSM 調査研究会 1995)、本調査はこれよりも低い結果になった。

行政システムへの外的有効性感覚 (「公務員は一般市民の問題に関心がないので、意見をいっても無駄だ」) も同時に尋ねたところ、国政への有効性感覚よりは高い結果になった。行政に寄せる思いは、まだ政治よりもあるようである。

こうした政治的疎外意識は、今回2005年衆院選

での投票行動とどう関係していたのか。選挙区、比例区の投票行動ごとに、政治的信頼感、政治的有効性感覚の平均得点をまとめたのが表 6-2、表 6-3 である⁽⁸⁾。得点が高いほど、政治的信頼感や有効性感覚が強い。これによると、自民党に投票した層は政治的信頼感、政治的有効性感覚 (外的な有効性感覚) とともに、野党各党への投票層や棄権層に比べて有意に高かった。民主投票層は、棄権層と似た傾向をみせている。

(2) 政治意識——「新しい政治文化」論との関連から

次に政治的な価値意識に関する項目をとりあげる。本調査では、T. クラークと R. イングルハートの「新しい政治文化 (New Political Culture, NPC)」論 (Clark and Inglehart 1998) を参照して質問項目を設定した。NPC について詳しく触れる余裕はないが、要点だけまとめておく。イングルハートの脱物質主義をめぐる議論から発展した NPC 論は、「豊かな社会」化による脱物質主義的価値観の広がりとともに、「古典的な左右軸の変容」「社会的争点と財政・経済的争点の明確な分離」「市場個人主義と社会的個人主義の広がり」「福祉国家への疑問視」「争点政治と幅広い市民参加の台頭」などの特徴をもつ NPC が生まれる。こうした価値観は「豊かな個人」ほどもつとされる (Clark and Inglehart 1998: 10-13)。

表 6-2 政治的疎外意識と05年衆院選の投票行動 (選挙区)

	自民	民主	共産	棄権	合計	有意差	イータ二乗値
政治的信頼感	0.28	0.18	0.14	0.16	0.22	**	0.020
政治的有効性感覚 (内的)	0.46	0.43	0.47	0.36	0.44	n.s.	0.003
政治的有効性感覚 (外的)	0.44	0.26	0.19	0.23	0.34	**	0.047

*p<.05, **p<.01, n.s.p ≥ .05

表 6-3 政治的疎外意識と05年衆院選の投票行動 (比例区)

	自民	民主	公明	共産	社民	国民新	新党日本	棄権	合計	有意差	イータ二乗値
政治的信頼感	0.28	0.18	0.27	0.13	0.20	0.29	0.19	0.16	0.22	**	0.018
政治的有効性感覚 (内的)	0.45	0.44	0.51	0.44	0.50	0.29	0.38	0.37	0.44	n.s.	0.005
政治的有効性感覚 (外的)	0.44	0.26	0.49	0.17	0.28	0.00	0.19	0.23	0.34	**	0.053

*p<.05, **p<.01, n.s.p ≥ .05

表 6-4 政治意識にかかわる項目の因子分析の結果

	経済的自由主義	外国人嫌悪 (ゼノフォビア)	環境主義
個人の努力を促すため所得格差をもっとつけるべき	0.777	0.017	0.000
自分のことは自分で面倒みるよう個人が責任をもつ社会	0.645	-0.208	-0.091
競争は、社会の活力や勤勉のもとになる	0.710	0.066	-0.068
外国人の増加に賛成	0.129	0.852	0.019
外国人犯罪の取り締まり以上に外国人の人権の方が大事	-0.215	0.769	0.100
原子力発電の推進に反対	-0.268	0.041	0.701
経済成長率が低下しても、環境保護が優先されるべきだ	0.109	0.072	0.827
回転後の負荷量平方和	回転後の固有値	1.67	1.37
	説明された分散の割合 (%)	23.9	19.6
	説明された分散の累積 (%)	23.9	43.5

表 6-5 属性と支持政党ごとの政治意識因子得点の平均

	経済的自由主義	外国人嫌悪 (ゼノフォビア)	環境主義
性別			
男性	0.10	0.02	-0.16
女性	-0.09	-0.02	0.14
有意水準	**	n.s.	**
年代			
20代	0.12	0.36	0.12
30代	-0.10	0.18	0.29
40代	0.08	0.17	0.03
50代	-0.06	0.01	0.08
60代	-0.14	-0.25	-0.21
70代以上	0.00	-0.36	-0.30
有意差	**	**	**
イータ二乗値	0.009	0.055	0.039
学歴			
中学校	-0.27	-0.46	-0.28
高校	-0.13	-0.20	-0.02
短大・専門学校	-0.03	0.01	0.11
大学	0.16	0.24	0.03
その他	-0.56	-0.66	-0.79
有意差	**	**	**
イータ二乗値	0.022	0.055	0.011
職業			
自営・自由 (農業含む)	0.04	-0.04	0.05
専門・管理	0.22	0.23	-0.05
事務・販売	-0.01	0.12	0.06
マニュアル	-0.17	-0.05	-0.06
主婦・パート	-0.06	-0.15	0.13
無職 (学生含む)	-0.15	-0.11	-0.18
有意差	**	**	**
イータ二乗値	0.018	0.021	0.011
支持政党			
自民党	0.20	-0.22	-0.31
民主党	-0.03	-0.02	0.16
その他の政党	-0.62	0.21	0.22
無党派	0.00	0.17	0.16
その他	0.07	-1.01	-0.12
有意差	**	**	**
イータ二乗値	0.056	0.034	0.054

*p<.05; **p<.01, n.s.p ≥.05

これらに関する7項目について主成分分析（バリマックス回転）を行ったのが表6-4である。第1因子は、自己責任や市場原理による競争によって個人の能力の発揮が可能な社会への志向性を表し、クラークとイングルハートのいう市場個人主義的な性格に近いことから「経済的自由主義」因子と呼んでおく。第2因子は「外国人嫌悪（ゼノフォビア）」因子である（因子は正負逆向き）。第3因子は、経済成長や開発よりも環境を重視することから「環境主義」因子と名づけられる。NPC的価値観を持つものは、経済的自由主義と環境主義に肯定的、外国人嫌悪に否定的となる。

環境主義因子に表れた脱物質主義とその性格については次節でより詳しく検討されるが、ここでは3つの因子得点の平均を属性ごとにみておきたい。表6-5によると、いずれも年齢効果が顕著で、若い有権者ほどこれらNPC的価値観をもっているといえそうである。また高学歴層・専門職層ほどNPC的な価値観をもつ点も、「経済的自由主義」と「外国人嫌悪」をみると明らかである。性別では、男性に経済的自由主義が強いのに対し、女性に環境主義的な志向が強くみられた。これらはいずれも、クラークとイングルハートによる先進資本主義諸国一般での知見（Clark and Inglehart 1998）や、日本について検討した先行研究（e.g. 綿貫・三宅 1997, Flanagan and Lee 2000, 中谷 2005）を踏襲する結果となった。支持政党

表 6-6 政治意識と05年衆院選の投票行動 (選挙区)

	自民	民主	共産	棄権	イータ二乗値
経済的自由主義	0.20	-0.11	-0.75	0.02	0.065
外国人嫌悪	-0.13	0.07	0.28	0.17	0.021
環境主義	-0.20	0.18	0.38	0.01	0.040

注：すべて1%水準で有意。

表 6-7 政治意識と05年衆院選の投票行動 (比例区)

	自民	民主	公明	共産	社民	国民新党	新党日本	棄権	イータ二乗値
経済的自由主義	0.25	-0.06	-0.08	-0.71	-0.47	0.18	-0.17	0.02	0.073
外国人嫌悪	-0.14	0.02	0.06	0.24	0.23	-0.62	-0.09	0.19	0.021
環境主義	-0.23	0.15	0.00	0.30	0.46	-0.17	0.06	0.00	0.043

注：すべて1%水準で有意。

別では、自民支持層に経済的自由主義が強く、社民、共産など小政党支持層で弱かった。逆に、環境主義は自民支持層に弱く、その他の政党の支持層で目立って高くなった。民主支持層は、いずれについても無党派層と近い価値観をもっているようである。

最後に、これらの因子得点の平均を2005年衆院選の投票行動別にみておく(表6-6, 6-7)。選挙区、比例区のいずれの場合でも説明力が高かったのは経済的自由主義である。次いで高いのが環境主義だった。いずれも、自民と民主との差よりも、自民と、共産をはじめとする革新小政党の間での差が際立っていた。規制緩和や政府部門の民営化など、新自由主義的「構造改革」とこうした経済的自由主義的な価値観は親和的と考えられるが、2005年衆院選の投票行動を政治意識の関連からみる限り、民主党は小泉自民党の構造改革路線への対抗軸を提示できなかったといえる。

7. 伝統-近代-第2の近代をめぐる価値意識

本節では、古典的な権威主義から再帰的近代を特徴づける自由主義、脱物質主義にいたる多様な価値意識を取り上げる。われわれが価値意識に注目するのは、それが政治行動を規定する亀裂の構成要素として重要と考えるからである。2004年に行った徳島および高知での調査では、今回と同様の指標を用いて多元的な価値意識の諸相を明らか

にすることができた⁽⁹⁾(高木ほか 2005, 丸山ほか 2006)。これら先行調査の知見を念頭に置きつつ、東京調査データにおいても同様の価値意識の抽出が可能か検討する。そのうえで、2005年衆院選での投票行動を規定する価値意識を探索したい。

(1) 権威主義的伝統主義, 文化的自由主義, ナショナリズム, セキュリティ

まず、権威主義, 自由主義等の価値意識について検討したい。東京調査では、18の価値意識項目を使用した。基本的に徳島・高知調査と同様の項目群であるが、抽出因子の妥当性, 信頼性を確保するため、一部項目の差し替え, 追加を行っている。「保守か革新か」を問う保革イデオロギー項目を除いた17項目による因子分析(主因子法・プロマックス斜交回転)を行った。その結果、固有値が1以上という基準で、4つの因子が抽出された(表7-1)。この因子構造は、当初の想定どおりのものであり、かつ徳島・高知調査の結果とも共通性が高い。したがって、これらの価値意識指標には十分な信頼性があることが確認されたといえよう。

抽出された価値意識因子についてそれぞれ確認しておく。第1因子は、「国旗・国家を教育の場で教えるのは当然である」「子どもたちにもっと愛国心や国民の責務について教えるように、戦後の教育を見直さなければならない」などの因子負

荷量が高く、日本的な「ナショナリズム」を表すものと考えられる

第2因子は、SSM調査など先行研究が想定するとおりの結果が出ており、「権威主義的伝統主義」を表すものといつてよい(吉川 1998)。

第3因子は、マイノリティへの寛容度や多様性の容認のような、「第2の近代」における「文化的自由主義」を表すものと考えられる(Giddens 1991)。文化的自由主義とは換言すれば「伝統の規範が機能しない個人化した状況での多様な自己実現を容認する意識」(松谷ほか 2005)であり、

具体的には「同性愛」や「夫婦別姓」を容認する意識として顕在化する。

第4因子は、「プライバシーが多少制限されても、治安を維持するためには監視カメラを増やすべきである」「犯罪の取り締まりの為に、生活が多少不自由になっても構わない」など治安とプライバシーに関わる項目の因子負荷量が高く、「セキュリティ」をめぐる意識を表すものだろう。この意識の特徴は、自由を多少制限してでも、自らの安全の脅威になるものを排除したいという点にある。近年のテロ・犯罪への関心の高まりといっ

表 7-1 価値意識に関わる項目の因子分析結果

	ナショナリズム	権威主義的 伝統主義	文化的 自由主義	セキュリティ
国旗・国歌を教育の場で教えるのは当然である	0.777	-0.037	0.044	0.008
子どもたちにもっと愛国心や国民の責務について教えるように、戦後の教育を見直さなければならない	0.734	-0.039	0.021	0.089
日本人だったら天皇を敬うべきである	0.633	0.167	-0.050	-0.069
日本人であることに誇りを感じる	0.580	-0.031	-0.069	-0.069
以前からなされてきたやり方を守ることが、最上の結果を生む	-0.088	0.788	0.004	-0.069
伝統や慣習にしたがったやり方に疑問を持つ人は、結局は問題をひきおこすことになる	-0.019	0.591	-0.089	0.022
この複雑な世の中で何をなすべきか知る一番よい方法は、指導者や専門家に頼ることである	0.008	0.549	0.049	0.080
権威ある人々にはつねに敬意を払わなければならない	0.122	0.524	0.081	-0.011
同性どうしが、愛し合ってもよい	0.048	0.040	0.767	0.013
男女が結婚しても、名字をどちらかに合わせる必要はなく、別々の名字のままでもよい	-0.038	0.020	0.628	0.036
結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない	-0.048	0.088	0.608	0.000
夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	0.009	0.230	0.375	0.078
日本に永住する外国人には地方の参政権を与えるべきである	0.001	-0.092	0.303	-0.027
プライバシーが多少制限されても、治安を維持するためには監視カメラを増やすべきである	0.041	-0.013	-0.032	0.728
犯罪の取り締まりの為に、生活が多少不自由になっても構わない	-0.029	-0.003	0.036	0.662
犯罪歴のある人物の住所・氏名などを広く市民に公開すべきである	-0.047	-0.006	0.036	0.536
休暇を使っても、住民は地域の防犯パトロールに参加すべきだ	0.020	0.057	-0.075	0.375
因子間相関				
ナショナリズム	1	0.443	-0.495	0.427
権威主義的伝統主義	0.443	1	-0.518	0.270
文化的自由主義	-0.495	-0.518	1	-0.354
セキュリティ	0.427	0.270	-0.354	1
固有値(抽出後)	3.88	1.15	0.89	0.76
分散(%)	22.8	6.8	5.2	4.5

だ社会情勢からみて注目に値する意識であろう(斎藤 2004)。

以上のように4つの因子が抽出されたわけだが、因子間には比較的高い相関がみられる。とくに「ナショナリズム」と「権威主義的伝統主義」は強い正の相関、両者と「文化的自由主義」とのあいだには強い負の相関がある。また、「セキュリティ」と「ナショナリズム」「権威主義的伝統主

義」は正の相関、「セキュリティ」と「文化的自由主義」は負の相関がある。これらの価値意識は個別の基軸として認識されながらも、相互連関的な構造をなしているのである。

次に、4つの価値意識について属性と支持政党別に因子得点の平均の差をみた(表7-2)。

まず、属性別の差であるが、ほぼすべてに有意な関連がみられるものの、年齢以外ではイータ二

表7-2 属性・支持政党ごとの価値意識因子得点

	ナショナリズム	権威主義的 伝統主義	文化的 自由主義	セキュリティ
男性	0.02	0.03	-0.14	-0.01
女性	-0.02	-0.03	0.13	0.01
有意差	n.s.	n.s.	**	n.s.
20代	-0.35	-0.37	0.64	-0.35
30代	-0.26	-0.24	0.46	-0.19
40代	-0.21	-0.22	0.29	-0.07
50代	-0.04	-0.07	0.01	-0.03
60代	0.28	0.29	-0.44	-0.20
70代以上	0.45	0.52	-0.73	0.34
有意差	**	**	**	**
イータ二乗値	0.09	0.12	0.27	0.06
中学	0.42	0.60	-0.59	0.25
高校	0.13	0.16	-0.18	0.10
短大・専門学校	-0.09	-0.12	0.18	0.00
大学・大学院	-0.16	-0.20	0.19	-0.13
有意差	**	**	**	**
イータ二乗値	0.04	0.08	0.08	0.02
自営(農業含む)	0.01	-0.01	-0.01	-0.01
専門	-0.38	-0.29	0.40	-0.32
管理	0.19	0.03	-0.20	0.20
事務・販売	-0.16	-0.16	0.29	-0.16
マニュアル	-0.02	0.01	0.07	-0.07
主婦・パート	0.06	0.07	-0.07	0.10
無職(学生含む)	0.11	0.17	-0.27	0.11
有意差	**	**	**	**
イータ二乗値	0.03	0.02	0.06	0.03
自民党	0.45	0.37	-0.37	0.27
民主党	-0.05	-0.06	-0.02	0.02
公明党	-0.06	-0.11	0.02	-0.06
共産党・社民党	-0.76	-0.30	0.29	-0.47
その他	0.15	0.06	0.05	-0.04
無党派	-0.31	-0.29	0.36	-0.21
有意差	**	**	**	**
イータ二乗値	0.18	0.11	0.13	0.08

* $p < .05$, ** $p < .01$, n.s. $p \geq .05$ 主成分得点は数値が高いほどその意識が強いことを表す。

乗値が低く、それほど明確な関連とはいえない。詳細は省略するが、属性変数間の関連を統制した重回帰分析を行った。その結果をもとに、属性の価値意識に対する効果を整理しておこう。

「ナショナリズム」は年齢の効果がもっとも強く、高年層ほどこの意識が強く表れる。また、学歴と職業も有意な効果がある。高学歴層ほどこの意識が弱い。職業では、管理職が比較的「ナショナリズム」に肯定的、逆に専門職が否定的である。ちなみに高知調査では年齢のみに有意な効果がみられた。

「権威主義的伝統主義」は、年齢および学歴の効果が強く、高年層ほど権威主義的、高学歴層ほど反権威主義的である。これは先行研究の知見を踏襲する結果であり（吉川 1998）、徳島・高知調査とも一致する。

「文化的自由主義」は、年齢の効果がきわめて強い。若年層ほど他者の自由やマイノリティに寛容な傾向が明確にあらわれる。学歴の効果も比較的強く、高学歴層ほど自由主義的である。また、性別の効果が有意であった。女性ほど自由主義的という徳島・高知調査とは異なる関連が見出された。おそらくは「文化的自由主義」因子を構成する指標として新たに「結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない」「夫は外で働き、妻は家庭

を守るべきだ」という項目を加えたためであろう。

「セキュリティ」は、徳島・高知調査では属性との関連が確認できなかった。しかし、本調査では年齢が有意な効果をもつことが確認された。高年層ほど「セキュリティ」に対する意識が強いという関連である。また弱い関連ながらも、管理職が「セキュリティ」を重視し、逆に専門職はあまり重視しないという傾向も確認された。

属性と価値意識因子との関連の多くは、徳島・高知・東京の3調査で共通するものだった。違いについては、地域性、サンプル数、項目の違い、いずれに由来するものかは定かでない。この点は今後も継続して行われる調査で明らかにされるであろう。

引き続き、価値意識と支持政党との関連について検討しよう。表7-2の結果を図示したのが図7-1である。属性の影響を統制していないため、直接的な関連であるかは定かでないが、価値意識による亀裂が支持政党に一定の影響を及ぼしていることがうかがえる。

自民支持層は、「ナショナリズム」「権威主義的伝統主義」「セキュリティ」とも強く、「文化的自由主義」が弱い。共産・社民支持層はその対極にあり、民主・公明支持層が中間に位置している。少なくとも意識のうえでは、55年体制的な保革軸

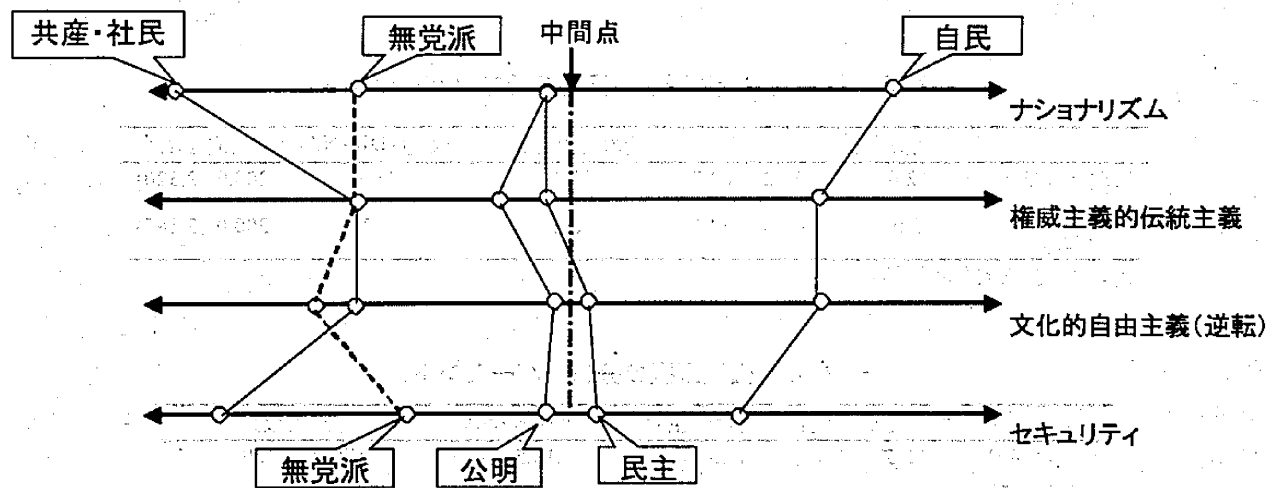


図7-1 支持政党別の価値意識因子得点

が価値亀裂を媒介として存続しているとみなしうる。ここで注目すべきは無党派層の位置づけである。無党派層は中間ではなく、かなり左寄りに位置している。「ナショナリズム」「権威主義的伝統主義」「セキュリティ」が弱く、「文化的自由主義」が強く表れているのである。このように無党派層は、全体としては自民支持層の反対に位置する。しかし、2005年衆院選では無党派層がほぼ3割ずつ自民と民主に投票したと回答している。価値亀裂はこの選挙において投票を規定する要因とならなかったのだろうか。以降の分析で検討することにしよう。

(2) 脱物質主義

投票行動の分析に入る前に、簡単に脱物質主義についても確認しておきたい。脱物質主義とは、イングルハートが提唱した理論仮説の主要概念である。イングルハートは次のような主張を展開した。第1に、若年層ほど物質主義から脱物質主義へと価値観が移行し、価値観の変化が政治変動の要因となる。第2に、脱物質主義者は政治的には「エリート挑戦型」の政治行動を指向し、左派を支持する傾向がみられる (Inglehart 1977)。

日本の政治意識調査でも、イングルハートの脱物質主義指標が多少の修正をへて用いられている。本調査では、1993年 JES II 調査と同じ項目を採用した。これは4つの社会目標から優先度の高い

ものを2つ選択する形式になっている。その結果を表7-3に示した。選択肢は「景気と経済成長を支える強い政策」「国内の秩序の維持」「政策決定にもっと国民の声を反映」「言論の自由と人権を守る」である。先行研究に従うなら前2つが物質主義項目、後2つが脱物質主義項目である。JES II は全国調査であるため比較は難しいが、「その他・DK・NA」が大きく減少し、「秩序」が増加していることが分かる。近年の社会不安の増加と治安への関心の高まりを受け、本調査では「セキュリティ」意識に注目したのであるが、脱物質主義指標からも同様の傾向を確認することができた。

表7-3で示した回答のうち、物質主義的項目より脱物質主義的項目を多く選んだ場合を脱物質主義、同数を混合型、前者の方が多い場合を物質主義とした。この価値類型ごとの分布を表7-4に示した。「秩序」が多く選択されるようになった分、物質主義が明らかに増加している。イングルハートの理論仮説では、物質主義者は年を経るごとに減少するはずだが、本調査のデータはまったく逆の結果を示している。これには2通りの解釈が可能である。1つは、物質主義者は確実に減少しているが、社会情勢を反映し短期的には増減を繰り返すという見方、もう1つはイングルハートの想定とは異なり、脱物質主義から物質主義へと逆方向の「静かなる反革命」が生じているとい

表7-3 脱物質主義に関する回答の分布 (パーセント)

	景気・経済成長	秩序	参加	言論の自由・人権	その他・DK・NA	計(実数)
JES II (1993)	62.6	28.2	63.7	27.4	18.1	200.0 (2,320)
東京調査 (2005)	62.0	45.5	62.1	26.2	4.3	200.0 (2,885)

出典: 綿貫・三宅(1997: 20)

表7-4 価値類型の分布 (パーセント)

	物質主義	混合	脱物質主義	その他・DK・NA	計(実数)
JES II (1993)	13.5	61.5	14.5	10.5	100.0 (2,320)
東京調査 (2005)	24.2	59.3	14.7	1.8	100.0 (2,885)

出典: 綿貫・三宅(1997: 20)

表 7-5 属性・支持政党と価値類型

	物質主義	混合型	脱物質主義	有意水準
性別 男性	28.5	56.1	15.4	**
性別 女性	21.3	64.2	14.5	0.089
年齢 20代	20.7	64.8	14.5	n.s.
年齢 30代	24.5	62.1	13.4	0.040
年齢 40代	25.2	59.5	15.3	
年齢 50代	24.5	58.0	17.5	
年齢 60代	25.3	61.2	13.5	
年齢 70代以上	26.2	58.4	15.3	
学歴 中学	22.4	66.0	11.6	**
学歴 高校	23.6	63.0	13.4	0.059
学歴 短大・専門学校	23.8	62.9	13.3	
学歴 大学・大学院	26.6	55.7	17.7	
職業 自営（農業含む）	23.9	59.6	16.5	**
職業 専門	22.2	57.4	20.4	0.075
職業 管理	33.6	53.9	12.5	
職業 事務・販売	26.6	60.0	13.4	
職業 マニュアル	22.8	63.4	13.8	
職業 主婦・パート	20.3	65.3	14.3	
職業 無職（学生含む）	25.7	60.2	14.1	
支持政党 自民党	36.3	58.8	4.8	**
支持政党 民主党	17.4	63.1	19.5	0.220
支持政党 公明党	19.3	63.9	16.8	
支持政党 共産党・社民党	7.7	51.1	41.2	
支持政党 その他	15.4	69.2	15.4	
支持政党 無党派	20.3	61.7	18.0	

* $p < .05$, ** $p < .01$, n.s. $p \geq .05$ 数値は行パーセント 有意水準の数値はCramer's V係数

う見方である。いずれにせよ特定地域における一時点の調査では明確な結論は出せず、今後の意識変化の動向が注目される。

この価値類型と属性・支持政党との関連をみたのが、表 7-5 である。年齢を除きすべて χ^2 乗検定は 1% 水準で有意となった。しかし、Cramer's V 係数は支持政党を除くと 0.1 未満であり、明確な関連とはみなしにくい。しいて注目するならば、大学・大学院卒は混合型が比較的少ない、管理職は物質主義が多く、専門職は脱物質主義が多いという点であろう。管理職と専門職が対極的な位置を占めるのは先述の「ナショナリズム」「セキュリティ」でも見出された。階層間よりむしろ中上層内部において価値亀裂が存在するようである。

イングルハートは若年層、高学歴層ほど脱物質

主義者が多くなるとの説をとっているが、今回のデータからはそのような傾向はまったく見出せなかった。綿貫と三宅は、日本における脱物質主義の拡大は、世代効果ではなく時代効果によるものとみなしているが（綿貫・三宅 1997: 21）、今回の結果はむしろその知見に近いと考えられる。ただし、先述のように脱物質主義が現在でも拡大しているのかという点については留保が必要であろう。

支持政党と価値類型の間には明確な関連が見いだされた。自民支持層は物質主義者が際立って多く、逆に共産・社民支持層は脱物質主義者が多い。民主・公明支持層と無党派層は両者の中間に位置している。この点はイングルハートや JES の知見と一致するものである。

表 7-6 「物質主義—脱物質主義」価値類型と価値意識

	物質主義	混合型	脱物質主義	イータ二乗値	有意水準
ナショナリズム	0.31	0.05	-0.72	0.126	**
権威主義的伝統主義	0.27	-0.01	-0.44	0.061	**
文化的自由主義	-0.25	0.00	0.47	0.063	**
セキュリティ	0.23	0.04	-0.56	0.081	**

* $p < .05$, ** $p < .01$, n.s. $p \geq .05$

では、先にみた価値意識と「物質主義—脱物質主義」の価値類型とはいかなる関係にあるのだろうか。価値類型ごとの価値意識因子得点の平均を表 7-6 に示した。イータ二乗値はさほど高くないものの、価値類型はすべての価値意識因子と有意な関連がある。物質主義者は「ナショナリズム」「権威主義的伝統主義」「セキュリティ」が強く表れており、逆に脱物質主義者はそれらの価値には否定的で、「文化的自由主義」が強く表れている。したがって「物質主義—脱物質主義」を含めた5つの価値意識は、包括的な一次元の価値軸を構成しているともみなしえよう。しかしながら、本調

査では一次元の価値軸では捉えきれない複雑な関連構造を明らかにするという意図のもと、あえて多元的な価値軸を設定しているのである。では、それらの価値意識が投票行動にいかなる影響を及ぼしたのか。以下で検討しよう。

(3) 価値意識と投票行動

これまでみてきたように政党支持と価値意識とのあいだには明確な関連がある。これはすなわち価値の亀裂が支持政党の選択を規定していることを意味する。また、今回の調査は選挙直後に実施されたこともあり、支持政党と投票行動の一貫性

表 7-7 価値意識と無党派層の投票行動 (小選挙区)

	自民	民主	共産	棄権	有意差	イータ二乗値
ナショナリズム	-0.05	-0.34	-0.85	-0.44	**	0.067
権威主義的伝統主義	-0.20	-0.34	-0.56	-0.28	**	0.014
文化的自由主義	0.18	0.38	0.60	0.53	**	0.034
セキュリティ	-0.03	-0.25	-0.45	-0.29	**	0.025
脱物質主義	1.84	2.06	2.14	1.97	**	0.030

* $p < .05$, ** $p < .01$, n.s. $p \geq .05$

注: 「その他」の回答は便宜上、欠損値として処理した。脱物質主義は1=物質主義、2=混合型、3=脱物質主義として得点化した。

表 7-8 価値意識と無党派層の投票行動 (比例区)

	自民	民主	公明	共産	社民	新党日本	棄権	有意差	イータ二乗値
ナショナリズム	-0.01	-0.33	-0.48	-0.86	-0.67	-0.24	-0.43	**	0.086
権威主義的伝統主義	-0.22	-0.36	-0.38	-0.46	-0.30	0.00	-0.29	n.s.	0.013
文化的自由主義	-0.18	0.35	0.31	0.65	0.55	0.30	0.54	**	0.039
セキュリティ	0.00	-0.26	-0.34	-0.42	-0.36	-0.21	-0.29	**	0.029
脱物質主義	1.82	2.06	1.81	2.13	2.21	1.97	1.97	**	0.040

* $p < .05$, ** $p < .01$, n.s. $p \geq .05$

注: 「その他」の回答は便宜上、欠損値として処理した。脱物質主義は1=物質主義、2=混合型、3=脱物質主義として得点化した。

がかなり高かった。したがって、ここでは支持政党のない無党派層がどのような基準によって投票を行ったのかを検討したい。

表7-7および表7-8に無党派層の投票行動と価値意識との関連を示した。また、小選挙区については図7-1とあわせて図7-2を示した。

まず、小選挙区での投票行動について検討する。ちなみに調査対象地域の小選挙区は、すべて自民、民主、共産の対決であった。関連をみたところ、5つの価値意識すべてが1%水準で有意であった。ただし、イータ二乗値はいずれも0.1未満であり、それほど明確な関連とはいえない。それでも、価値意識が投票行動に一定の影響を及ぼしているようである。

無党派層のなかでも自民に投票した層は、相対的に「ナショナリズム」「権威主義的伝統主義」「セキュリティ」が強く、「文化的自由主義」が弱い、そして物質主義的傾向が強い。民主に投票した層は、おおむね無党派層の平均に近似しているが、相対的に脱物質主義的傾向が強い。共産に投票した層は自民に投票した層の対極に位置しており、「文化的自由主義」が強く、脱物質主義的である一方、「ナショナリズム」「権威主義的伝統主

義」「セキュリティ」は弱い。この層を図7-1の共産支持層と比較すると興味深い違いが見出せる。無党派層で共産に投票した層は、共産支持層よりも反権威主義的であり、「文化的自由主義」をより重視しているのである。共産党は従来の支持層とあわせ、反権威かつ文化的な自由を重視する層の受け皿としても機能しているといえる。そして、投票せず棄権した層は、相対的に「ナショナリズム」には否定的、「文化的自由主義」が強いものの、物質主義的傾向もまた比較的強い。この層は伝統的な価値規範に否定的な一方で、実生活上は物質的価値を重視するという意味で「プライベートイゼーション」(宮島 1983) 的な特徴を有していると考えられる。あるいは、この層の価値を体現する政党の不在を示しているとも解釈できよう。

次に、比例区の投票行動であるが、表7-7と表7-8を見比べる限りでは、投票政党と価値意識との関連はほとんど変わらない。ただ、「権威主義的伝統主義」に関しては有意な関連が見いだせなかった。以下、小選挙区に候補者のいなかった政党について簡単に整理しておこう。まず、公明党に投票した層は「ナショナリズム」には否定的だが、自民党に投票した層と同程度に物質主義

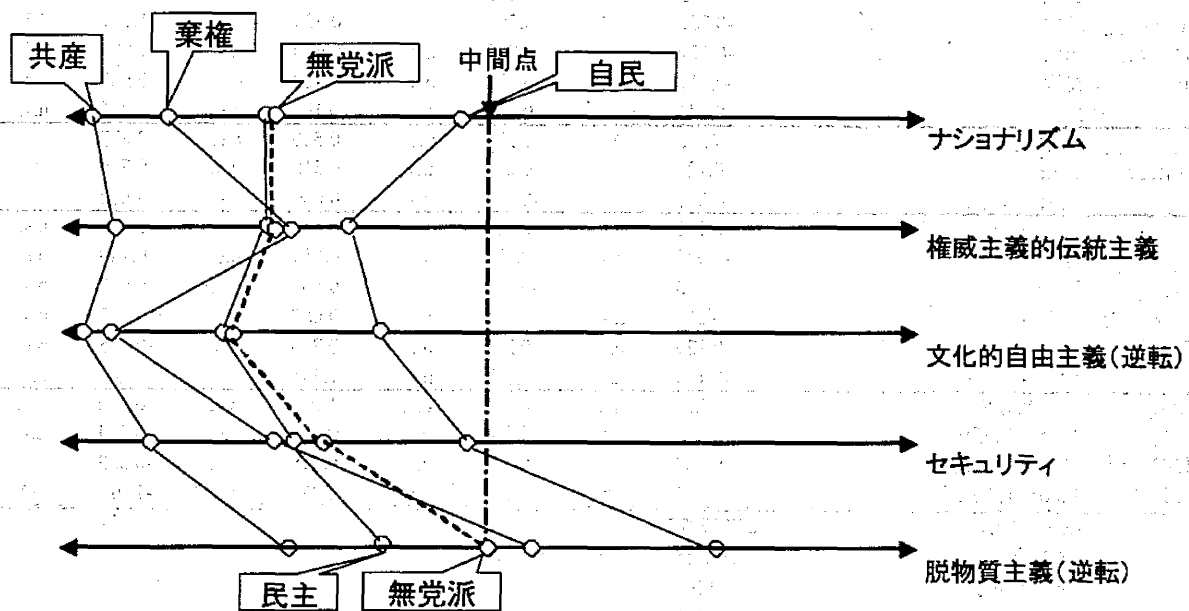


図7-2 無党派層—投票政党別の価値意識得点 (小選挙区)

的である。社民党に投票した層は、ちょうど民主党と共産党に投票した層の中間に位置するが、もっとも脱物質主義的である点が特徴的である。そして新党日本および国民新党に投票した層は、無党派層の平均よりもやや自民党に投票した層に近いという特徴が見いだされた。ただし、これら3党に投票した無党派層はサンプルが少ないため、今回の結果の妥当性については注意が必要であろう。

以上、無党派層の投票行動と価値意識との関連について簡単にみてきた。その結果、政党支持との関連ほど明確ではないが、無党派層内部でも価値意識が投票行動と関連していることが確認できた。また、関連のしかたは政党支持の場合と比較的共通するものであったが、一部に無党派層ならではの特徴を垣間見ることができた。ただ、本節の分析では属性や他の意識・行動変数の影響を考慮しておらず、確認された関連が直接的なものか

どうかは明らかでない。この点については次節であらためて検討するとともに、より詳細な分析については今後の課題としたい。

8. 衆院選での投票行動——多項ロジット分析

本節では、2005年9月11日に行われた衆議院選挙における投票行動を分析する。選挙区での投票行動を従属変数とし、これまで扱ってきた「属性」、「社会意識・価値観」、「政策争点」を独立変数にとる多項ロジスティック回帰分析をおこなう。それにより、今回の自民党が圧勝した衆議院選挙での投票行動を決めた要因を探っていく。「社会意識・価値観」には7節で扱った価値意識と6節で扱った政治意識を、「政策争点」には5節で扱った政策争点を変数として投入する。具体的な分析の手順としては、以下の3つのモデルを順に検討することで、それぞれの独立変数の効果をみる。

表 8-1 モデル1：2005年衆議院選挙（選挙区）の多項ロジスティック回帰分析結果（パラメーター推定値）

独立変数	従属変数（準拠カテゴリーは「民主党候補者に投票」）							
	自民党候補者		共産党候補者		その他政党候補者		棄権	
	B	有意確率	B	有意確率	B	有意確率	B	有意確率
切片	0.809	**	-1.186	**	-3.481	**	-2.167	**
性別 (1: 男性、2: 女性)	-0.146	n.s.	-0.580	**	-0.490	n.s.	-0.168	n.s.
世代 (準拠変数は70代以上)								
20代	-0.415	#	-0.600	n.s.	0.234	n.s.	1.815	**
30代	-0.752	**	-0.700	*	0.830	n.s.	1.141	**
40代	-0.624	**	-0.292	n.s.	0.670	n.s.	1.099	**
50代	-0.431	*	0.073	n.s.	0.409	n.s.	0.287	n.s.
60代	-0.243	n.s.	-0.440	n.s.	-0.194	n.s.	0.236	n.s.
学歴 (準拠変数は大学)								
中学校	0.516	**	0.384	n.s.	0.580	n.s.	0.877	*
高校	0.426	**	-0.017	n.s.	0.318	n.s.	0.749	**
短大・専門	0.263	*	-0.027	n.s.	0.069	n.s.	0.602	**
現職 (準拠変数は、無職 (学生を含む))								
自営・自由 (農業含む)	-0.101	n.s.	-0.672	*	-0.539	n.s.	-0.059	n.s.
専門	-0.047	n.s.	0.531	n.s.	-0.654	n.s.	0.140	n.s.
管理	0.383	#	-0.784	#	-0.867	n.s.	0.067	n.s.
事務・販売	0.024	n.s.	-0.050	n.s.	0.067	n.s.	0.242	n.s.
マニュアル	0.129	n.s.	0.216	n.s.	-0.780	n.s.	0.285	n.s.
主婦・パート	-0.169	n.s.	-0.346	n.s.	-1.641	*	-0.464	n.s.
世帯収入 (準拠変数は1500万円以上)								
0~300万円	-0.274	n.s.	0.502	n.s.	1.013	n.s.	0.110	n.s.
300~600万円	-0.315	#	0.564	n.s.	0.873	n.s.	-0.204	n.s.
600~1000万円	-0.364	*	0.157	n.s.	0.298	n.s.	-0.569	*
1000~1500万円	-0.077	#	-0.041	n.s.	0.380	n.s.	-1.011	**
-2 対数尤度	3267.37877							
カ2乗	289.315 **							
Cox と Snell	0.103							
Nagelkerke	0.113							
McFadden	0.045							

** $p < .01$, * $p < .05$, # $p < .10$, n.s. $p \geq .10$

現在の小選挙区制においては実質的には「自民党」対「民主党」と捉えられるので、本節では民主党候補者への投票を準拠カテゴリーとし、自民党候補者への投票結果に注目する。そしてモデル3の最後にそれぞれの投票行動の特徴を指摘したい。

モデル1 「属性」のみ

モデル2 「属性」「社会意識・価値」

モデル3 「属性」「社会意識・価値」「政策争点」

(1) モデル1 属性の効果

3節でみたように、「2005年衆議院選挙投票行動（選挙区）」と「性別」「年代」「学歴」「職業」

「世帯収入」の関係は、統計的に有意であった。そこで、これらの属性変数を独立変数とし、衆議院選挙区投票行動を従属変数とする多項ロジスティック回帰分析を試みた。従属変数の2005年衆議院選挙投票行動については、自民党の勝利/民主党の敗北要因を明確にするために、準拠カテゴリーを「民主党への投票」においている。

尤度比検定の結果、5つの属性変数は全て統計的に有意であった（性別のみ5%水準、他は1%水準）。それらのパラメーター推定値を示したのが、表8-1である。

自民党候補者への投票は、民主党候補者への投票行動と比べると、性別において関係はなかった。

表8-2 2005年衆議院選挙（選挙区）の多項ロジスティック回帰分析結果（パラメーター推定値）

独立変数		従属変数（準拠カテゴリーは「民主党候補者に投票」）							
		自民党候補者		共産党候補者		その他政党候補者		棄権	
		B	有意確率	B	有意確率	B	有意確率	B	有意確率
切片		0.915	**	-1.263	*	-3.735	**	-1.391	*
価値意識	ナショナリズム因子	0.367	**	-0.610	**	-0.208	n.s.	-0.058	n.s.
	権威主義的伝統主義因子	0.164	*	0.116	n.s.	0.166	n.s.	0.186	n.s.
	文化的自由主義因子	-0.197	*	-0.219	n.s.	-0.417	n.s.	0.276	#
	セキュリティ因子	-0.020	n.s.	-0.033	n.s.	0.001	n.s.	-0.061	n.s.
	脱物質主義	-0.503	**	-0.007	n.s.	0.014	n.s.	-0.565	**
	市場個人主義因子	0.309	**	-0.372	**	0.136	n.s.	0.119	n.s.
政治的有効性感覚（外的）（ダミー）		0.796	**	-0.167	n.s.	0.111	n.s.	-0.039	n.s.
性別（1：男性、2：女性）		-0.395	**	-0.665	**	-0.751	#	-0.189	n.s.
世代（準拠変数は70代以上）	20代	0.353	n.s.	-0.917	*	1.034	n.s.	1.844	**
	30代	-0.097	n.s.	-0.968	*	1.503	#	1.056	*
	40代	0.045	n.s.	-0.687	#	1.436	#	1.124	*
	50代	0.058	n.s.	-0.336	n.s.	0.958	n.s.	0.389	n.s.
	60代	0.038	n.s.	-0.628	#	0.278	n.s.	0.041	n.s.
学歴（準拠変数は大学）	中学校	0.515	*	0.797	*	0.641	n.s.	1.019	*
	高校	0.497	**	0.281	n.s.	0.184	n.s.	0.946	**
	短大、専門	0.309	*	0.100	n.s.	-0.020	n.s.	0.704	**
	自営・自由（農業含む）	-0.073	n.s.	-0.455	n.s.	-0.535	n.s.	0.131	n.s.
現職（準拠変数は、無職（学生を含む））	専門	0.051	n.s.	0.517	n.s.	-0.806	n.s.	0.307	n.s.
	管理	0.299	n.s.	-0.334	n.s.	-0.977	n.s.	0.275	n.s.
	事務・販売	0.048	n.s.	-0.022	n.s.	-0.156	n.s.	0.357	n.s.
	マニュアル	0.157	n.s.	0.379	n.s.	-1.253	n.s.	0.321	n.s.
世帯収入（準拠変数は1500万円以上）	主婦・パート	-0.316	n.s.	-0.120	n.s.	-2.155	**	-0.570	n.s.
	0～300万円	-0.056	n.s.	0.092	n.s.	0.979	n.s.	0.129	n.s.
	300～600万円	-0.084	n.s.	0.200	n.s.	0.951	n.s.	-0.096	n.s.
	600～1000万円	-0.206	n.s.	-0.111	n.s.	0.263	n.s.	-0.448	n.s.
1000～1500万円	0.086	n.s.	-0.403	n.s.	0.406	n.s.	-0.944	**	
-2対数尤度		4887.765							
カイ2乗		798.757							
				CoxとSnell		0.288			
				Nagelkerke		0.316			
				McFadden		0.140			

** p<.01, * p<.05, # p<.10, n.s. p ≥ .10

70代以上を基準とする世代では(以下同様)、20～50代において、民主に比べて自民候補者への投票は低い傾向がある。大学卒を基準とする学歴では、中学、高校、短大・専門で、民主より自民候補者への投票が高い傾向にある。無職を基準とする現職に関しては、管理職で民主より自民候補者への投票が高い。1,500万円以上を基準とする世帯収入では、0-300万円を除いて、民主より自民候補者への投票が少ない傾向にある。

棄権は、民主党候補者への投票行動と比べると、性別で差はなかった。世代では、20～40代で高い傾向がある。学歴では、中学、高校、短大・専門で大卒より高い。現職では目立った特徴はなく、世帯収入では、600-1,000万円、1,000-1,500万円が低い傾向があった。

(2) モデル2 属性と社会意識・価値観の効果

次に、モデル1の独立変数(共変量)に7節で扱った価値意識、6節で扱った政治意識を加えた分析を行う。7節では、衆議院選挙区への投票行動別の価値意識因子得点と脱物質主義得点にはすべて統計的に差が生じていた(表7-7)。そこで、価値意識5因子と脱物質主義得点を共変量に投入する。6節では、政治的信頼性や政治意識に関わる因子を扱った。政治意識と05年衆議院選挙の投票行動(選挙区)(表6-2)において、「政治的信頼感」と「政治的有効性感覚(外的)」が有意になっている。イータ二乗値を比較すると「政治的有効性感覚(外的)」の方が大きいので、本分析では「政治的有効性感覚(外的)」を用いることにする。また、続く政治意識に関わる因子分析の結果、「経済的自由主義」「ゼノフォビア」「環境主義」の3因子を析出している(表6-4)。そのうちここでは、「経済的自由主義因子」のみを独立変数に投入することにした。これら社会意識・価値観に関する7変数を共変量として、モデル1に追加投入して分析を行った。

尤度比検定の結果、「権威主義的伝統主義因子」「セキュリティ因子」は有意にはならなかったが、他の社会意識・価値観および属性は有意であった

(現職、世帯収入は5%、他は1%水準)。それらのパラメーター推定値を表したのが表8-2である。

民主候補者への投票を準拠カテゴリーとし、自民候補者への投票行動を従属変数とすると、社会意識・価値観では、「セキュリティ因子」以外全て統計的に有意であった。ナショナリズム、権威主義的伝統主義、経済的自由主義に肯定的であるほど、また、文化的自由主義、脱物質主義に否定的であるほど、民主党候補者よりも、自民候補者に投票する傾向が高い。属性では、性別、学歴のみが有意であった。男性の方が、また、大卒よりは中/高/短大・専門卒である方が、自民候補者へ投票する傾向が高まる。また、疑似決定係数を表すCoxとSnell, Nagelkerke, McFaddenの3値とも、モデル1に比べ3倍弱増加しており、モデルの説明力は社会意識・価値観を組み込むことで大幅に上昇した。

(3) モデル3 「属性」「社会意識・価値観」「政策争点」の効果

2005年9月の衆議議員選挙は、郵政民営化を巡る解散選挙であったが、これら政策争点を組み込んだのがモデル3である。5節において、郵政民営化を含む5つの争点を従属変数にとり、投票行動を独立変数とする一元配置の分散分析の結果、すべてにおいて有意になっている(表5-2)。そこで、モデル2にこれらの5つの争点を共変量に追加投入した分析(モデル3)を試みた。

尤度比検定の結果、政策争点に関しては「年金目的の消費税引き上げ」のみが有意ではなかった。社会意識・価値観では「セキュリティ因子」のみ有意にはならなかった(権威主義的伝統主義因子、経済的自由主義因子のみ5%水準、他は1%水準)。属性に関しては、学歴、世帯収入が有意にはならなかった(現職が5%水準、他は1%水準)。分析結果のパラメーター推定値を表したのが表8-3である。

政策争点に関しては、自民候補者への投票において、「年金目的の消費税引き上げ」のみが有

表 8-3 2005年衆議院選挙の多項ロジスティック回帰分析結果（パラメーター推定値）

独立変数		従属変数（準拠カテゴリーは「民主党候補者に投票」）								
		自民党候補者		共産党候補者		その他政党候補者		棄権		
切片		B	有意確率	B	有意確率	B	有意確率	B	有意確率	
政策への賛否（反対の方が値が大きい）	自衛隊イラク派遣	-0.382	**	0.106	n.s.	-0.236	n.s.	-0.263	**	
	憲法の改正	-0.149	*	0.318	**	-0.003	n.s.	-0.162	#	
	郵政民営化	-1.027	**	0.145	n.s.	0.092	n.s.	-0.216	*	
	総理大臣の靖国神社参拝	-0.403	**	0.002	n.s.	-0.147	n.s.	-0.407	**	
	年金目的の消費税引き上げ	-0.006	n.s.	0.187	#	0.111	n.s.	0.157	#	
価値意識	ナショナリズム因子	0.111	n.s.	-0.481	**	-0.346	n.s.	-0.287	*	
	権威主義的伝統主義因子	0.284	**	0.116	n.s.	0.139	n.s.	0.204	n.s.	
	文化的自由主義因子	-0.214	*	0.284	#	-0.424	n.s.	0.213	n.s.	
	セキュリティ因子	-0.179	*	0.028	n.s.	-0.012	n.s.	-0.127	n.s.	
	脱物質主義	-0.310	**	-0.149	n.s.	0.034	n.s.	-0.409	**	
	市場個人主義因子	0.087	n.s.	-0.261	*	0.186	n.s.	0.021	n.s.	
政治的有効性感覚（外的）（ダミー）		0.488	**	-0.048	n.s.	0.130	n.s.	-0.119	n.s.	
性別	（1：男性、2：女性）		-0.655	**	-0.555	*	-0.786	#	-0.354	#
世代（準拠変数は70代）	20代	0.020	n.s.	-0.771	#	1.169	n.s.	1.518	**	
	30代	-0.492	#	-0.729	#	1.632	#	0.783	#	
	40代	-0.254	n.s.	-0.530	n.s.	1.416	n.s.	0.884	#	
	50代	-0.020	n.s.	-0.194	n.s.	1.242	n.s.	0.292	n.s.	
	60代	-0.029	n.s.	-0.412	n.s.	0.704	n.s.	0.036	n.s.	
学歴（準拠変数は大学）	中学校	0.231	n.s.	0.716	*	0.220	n.s.	0.815	n.s.	
	高校	0.385	*	0.301	n.s.	0.197	n.s.	0.817	**	
	短大、専門	0.095	n.s.	0.179	n.s.	-0.190	n.s.	0.500	*	
現職（準拠変数は、無職（学生を含む））	自営・自由（農業含む）	-0.087	n.s.	-0.436	n.s.	-0.438	n.s.	0.002	n.s.	
	専門	0.207	n.s.	0.422	n.s.	-0.627	n.s.	0.401	n.s.	
	管理	0.240	n.s.	-0.271	n.s.	-0.851	n.s.	0.206	n.s.	
	事務・販売	-0.017	n.s.	-0.047	n.s.	-0.035	n.s.	0.359	n.s.	
	マニュアル	-0.006	n.s.	0.443	n.s.	-1.212	n.s.	0.237	n.s.	
主婦・パート	-0.234	n.s.	-0.213	n.s.	-2.414	**	-0.554	n.s.		
世帯収入（準拠変数は1500万円以上）	0～300万円	0.116	n.s.	0.101	n.s.	1.012	n.s.	0.136	n.s.	
	300～600万円	-0.033	n.s.	0.257	n.s.	1.066	n.s.	-0.141	n.s.	
	600～1000万円	-0.103	n.s.	-0.044	n.s.	0.249	n.s.	-0.401	n.s.	
	1000～1500万円	0.174	n.s.	-0.308	n.s.	0.530	n.s.	-0.883	*	
-2対数尤度		4205.9314								
カイ2乗		1323.400								
CoxとSnell		0.440								
Nagelkerke		0.483								
McFadden		0.239								

** p<.01; * p<.05; # p<.10, n.s. p ≥ .10

意にならなかった。他の4つの争点に関しては、賛成するほど（マイナス）、民主より自民に投票する傾向が高まる。Bの大きさでは郵政民営化が突出しており、郵政民営化への賛否が自民/民主への投票に大きく影響を与えていた様子が、データの上でも確認された。

社会意識・価値観に関しては、自民党へ投票する傾向に影響を与えるのは、モデル2とは異なり、権威主義的伝統主義因子、文化的自由主義因子、セキュリティ因子、脱物質主義、政治的有効性感覚であった。モデル2で有意であった、ナショナリズム因子と経済的自由主義因子は、政策争点を入れると有意ではなくなっている。ナショナリ

ム因子は、政策争点の「自衛隊イラク派遣」(p=-.334)、「総理大臣の靖国神社参拝」(p=-.396)と相関が高い。経済的自由主義は政策争点の「郵政民営化」(p=-.310)、「自衛隊イラク派遣」(p=-.238)と相関が高い。そのため、これらの意識は争点に吸収され効果が消えたと考えられる⁽¹⁰⁾。

基本的な社会意識・価値の方向性は、他の変数をコントロールしなかった場合と同様であり、権威主義的伝統主義が自民にプラス、文化的自由主義と脱物質主義が自民にマイナスであった。ただし、セキュリティに関しては明確な傾向が現れなかったため、今後検討が必要であろう。

属性に関しては、依然として性別が有意であり、

男性は自民候補者へ投票する傾向が高い。世代では、10%水準であるが、70代以上に比べると30代の投票傾向が低い。学歴では、大卒に比べると高卒が自民候補者に投票する傾向が高い。疑似決定係数を表すCoxとSnell, Nagelkerke, McFaddenの3値とも、モデル2に比べて大幅に増加しており、政策への賛否を入れるとモデルの説明力は一層上昇する。

最後に、政策、社会意識・価値観に注目し、それらの亀裂が、今回の衆議院選挙での投票行動に与えた影響をまとめておく。

第1に指摘できるのは、これらの政策への賛否は、「自民/棄権」と「民主/共産」という共通の亀裂を生んでいる。すなわち、各政策への賛成は自民党への投票と棄権に影響を与え、反対は民主党と共産党への投票に影響を与えている。ただし、政策によっては賛否の強弱により差が生じており、郵政民営化への賛成はより自民党候補者へ投票する傾向があり、憲法改正反対はより共産党候補者への投票に影響を与える傾向があった。

第2に社会意識・価値観は、それぞれに固有の亀裂を生み出す。ナショナリズムは「自民/民主/その他」と「共産/棄権」という亀裂を生んでおり、ナショナリズムに否定的であるほど、民主より共産候補者への投票や棄権になる傾向が高い。権威主義的伝統主義に関しては、自民党にのみ影響を与えており、共産党、その他の政党、棄権は民主候補者への投票と統計的な差は無かった。文化的自由主義は、民主候補者への投票を基準とす

ると、自民はマイナス、共産はプラスであり、3つの政党の亀裂となっている。

脱物質主義に関しては、物質主義的であるほど、民主候補者よりは自民候補者に投票する傾向や棄権する傾向が高い。経済的自由主義は、共産党のみに影響を与えており、経済的自由主義に否定的であるほど、民主党候補者より共産党候補者に投票する傾向がある。政治の有効性感覚に関しては、自民党のみ影響を与えており、政治の有効性感覚が高いほど、民主党候補者よりも自民党候補者へ投票する傾向がある。

9. まとめ

1節で述べたように、本稿で取り上げた調査は、「社会的ミリュー」と「(価値)亀裂」によって現代日本の政治変動を明らかにするという目的のもと実施された。そして本稿の主目的は、本調査データの開示および予備的分析にあった。あわせて本稿では、2005年9月の衆院選において、なぜ小泉自民党が圧勝したのか、それも東京・大阪などの大都市部において過去に例をみない勝利を取めたのか、との問いが念頭に置かれていた。

もちろん、我々はその問いに十分な答えを提示しえなかった。しかしながら本稿の分析を通して、今後の分析にむけた課題を明確にすることができた。今回の分析では以下のモデルが想定された(図9-1)。

6節および7節では、属性と社会意識の関連が分析された(I→II)。社会意識に対してとくに

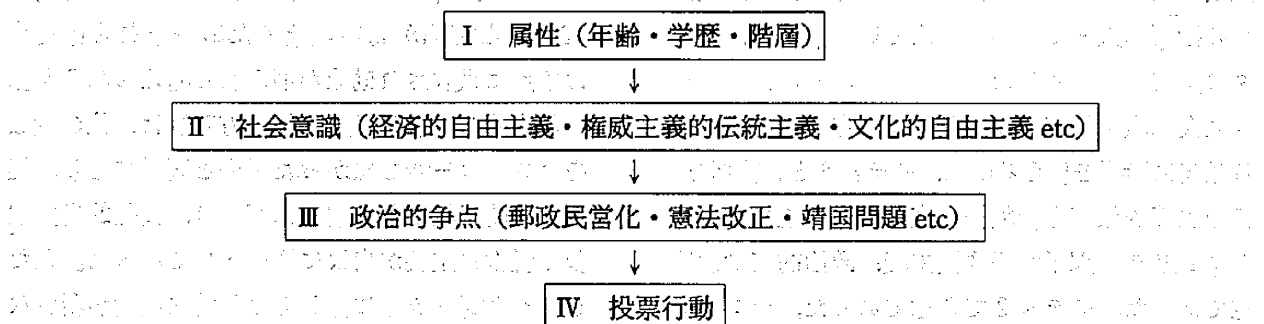


図9-1 本稿のモデル

強い影響をもつのは世代と教育（学歴）であった。5節では、政治的争点と投票行動との関連が分析された（Ⅲ→Ⅳ）。当然のことながら、郵政民営化を筆頭に争点に対する意見が投票行動を規定したことが確認された。8節では、3つのモデルによって投票行動を直接的に規定する要因について探索的な分析を行った（Ⅰ／Ⅱ／Ⅲ→Ⅳ）。その結果、政治的争点および社会意識の一部が直接的な規定因となったことが分かった。

われわれの主たる関心は、どのような政治的争点が自民党の圧勝に大きく寄与したのか、という表面的な部分にはなく、むしろその背後にある潜在的な構造およびその変動にある。それが社会意識に着目するゆえんであり、なかでも今回の分析で注目すべきは「経済的自由主義」であろう。8節で述べたように、「経済的自由主義」は今回の衆院選で最大の争点となった「郵政民営化」に対する意見を潜在的に規定する価値意識である。そして「経済的自由主義」は自民党への投票を促す要因となった（表8-2）。このことは自明に感じられるが決してそうではない。現代社会における政治的亀裂は単純化すると図9-2のようになるが、従来の自民支持層は基本的に②を中核としており、共産・社民という旧革新支持層は③と④の中間に位置する。そして都市部に典型的にみられる①と④は、主に民主支持層あるいは無党派層であった。したがって、これまでの選挙では民主党が都市部で多数の議席を占めていた。しかしながら2005年衆院選では、「地方重視—利益誘導」型

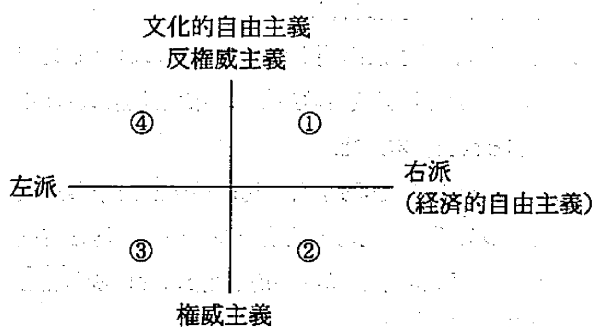


図9-2 政治的亀裂

の政治家を排除する舞台装置が用意された。それにより、経済的自由主義（郵政民営化）の旗印のもと、①にウイングを伸ばし、かつ「劇場型」選挙によって政治的亀裂とは無縁な無党派層（あるいは「柔軟い構造改革派」）にアピールした。その一方で、従来の支持基盤（②）をも手堅くまとめることに成功した。それが都市部における自民圧勝につながったのではないか。

しかし、この解釈は今回の分析から直接導き出されたというものよりむしろ、本稿の分析でよりいっそう明確となった仮説といえよう。したがって、今後の分析は一方で、共分散構造分析によって、Ⅰ（属性）→Ⅱ（意識）→Ⅲ（争点）→Ⅳ（投票行動）の流れを精緻にたどることに向けられる。ただ、われわれの問いは線型モデルに依拠するのみでは十分に明らかにしえない。それは、1節でも述べたようにⅠ（属性）によってⅡ（意識）およびⅣ（投票行動）を説明する社会学的モデルが、有効性を減じているためである。たとえば、物質主義および脱物質主義はともに高学歴層に顕著である（7節）。また、経済的自由主義は他の社会意識と比べ属性との関連が著しく弱い（6節）。このように社会意識による政治的亀裂を明らかにしえたとしても、社会意識それ自体を規定する要因が明確に描き出されないのである。

そこで、本調査は個々人のライフスタイルにまで分析の視野を広げ、社会意識や投票行動を「社会的ミリュー」によって説明する枠組みを設定した。「社会的ミリュー」とは、「『客観的』な社会—生活条件（職業・職場、教育水準、世代、年齢、宗派など）と『主観的』な内的態度（生活スタイルや交友—婚姻関係、美的趣味など）、および相互影響によって構成された文化的な社会集団」（高橋 1998: 56-57）として定義される。すなわち、属性と生活経験によって培われた主観的条件の交互作用的な効果が「ミリュー」という潜在的な文化集団を形成すると考えるのである。この「ミリュー」概念によって、線型モデルでは捉えきれない同一階層・同一世代内の分極化を説明し、「主観—政治」に関する新たなモデルの構築を行

うこと、これが我々が取り組むべき課題となる。

注

- (1) データと分析は、矢部ほか (2005)、高木ほか (2005)、高木ほか (2006)、丸山ほか (2006) を参照。理論枠組みについては、樋口 (2005)、高木ほか (2006: 2 節) を参照。
- (2) 年齢の高低の境界は1993年時点40歳 (1953年生まれ) に設定されている。
- (3) 選挙に棄権する者が調査に回答しないことは、どの調査でも共通しているため、今回の結果が特殊というわけではない。ただし、4割を占める棄権層が調査データでは1割になってしまうことは、投票行動の研究よりもミリュウ析出にあたって大きなバイアスを生み出すものと考えられる。
- (4) 紙幅の関係で表は掲載しないが、選挙区と比例区での投票政党を変えた者は、公明党や社民党のような小政党支持者以外少なかった。選挙区で自民に投票したが比例区では民主に投票した者は5.6%、同じく民主→自民は8.2%となる。
- (5) 直前2回の選挙が数字を押し上げている可能性があることにも注意が必要である。
- (6) 「反対」「やや反対」「やや賛成」「賛成」それぞれに、1~4の得点を与え、その平均を算出した。スコアが高くなるほど賛成の意見に近づくことを意味する。
- (7) JES II (Japanese Election Study II) は、三宅一郎、綿貫譲治、蒲島都夫らによって1993-96年の期間に実施された投票行動に関する全国パネル調査である。
- (8) 各設問について「そう思う」「ややそう思う」を3.0点、「あまりそう思わない」「そう思わない」を1.0点で再コード化した。
- (9) これらの価値意識指標によって、たとえば外国人問題への態度の規定要因を明らかにするなど、応用的な試みも行っている (松谷ほか 2005)。
- (10) 価値意識と政策への賛否の関連は、今後、共分散構造分析などを用いて詳しく検討したい。

文献

- 1995年SSM調査研究会, 1995, 『社会階層と社会移動』全国調査 (SSM 95・B票) SRDQ事務局編『SRDQ: 質問紙法にもとづく社会調査データベース』 (http://srdq.hus.osaka-u.ac.jp, 2005年12月3日閲覧).
- Balch, G. I., 1974, "Multiple Indicators in Survey Research: The Concept 'Sense of Political Efficiency'," *Political Methodology*, 1: 1-43.
- Beck, U., 1997, *The Reinvention of Politics: Rethinking Modernity in the Global Social Order*, Cambridge: Polity Press.
- Clark, T. N., and R. Inglehart, 1998, "The New Political Culture: Changing Dynamics of Support for the Welfare State and Other Policies in Postindustrial Societies," T. N. Clark and V. Hoffmann-Martinot eds., *The New Political Culture*, Boulder: Westview Press.
- Finifter, A. W., 1970, "Dimensions of Political Alienation," *American Political Science Review*, 64(2): 389-410.
- Flanagan, S. C. and A. Lee, 2000, "Value Change and Democratic Reform in Japan and Korea," *Comparative Political Studies*, 33(6): 626-659.
- Giddens, A., 1991, *Modernity and Self-Identity: Self and Society in the Late Modern Age*, Polity Press. (=2005, 秋吉美都ほか訳『モダニティと自己アイデンティティ』ハーベスト社.)
- 樋口直人, 2005, 「吉野川可動堰建設問題をめぐる住民投票と価値亀裂——投票行動とイデオロギーの関連を中心に」『GISを援用した吉野川流域の構造分析』科学研究費報告書.
- 平野浩, 2005, 「小泉内閣下の国政選挙における業績評価投票」『年報政治学2005-I 市民社会における参加と代表』木鐸社.
- 池田謙一, 2005, 「2003年衆議院選挙・2004年参議院選挙の分析——期待の政治のひとつの帰結と有権者」『年報政治学2005-I 市民社会における参加と代表』木鐸社.
- Inglehart, R., 1977, *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles among Western Publics*,

- Princeton University Press. (=1978, 三宅一郎ほか訳『静かなる革命——政治意識と行動様式の変化』東洋経済新報社.)
- 石田英敬, 2005, 「コイズミの新しい衣裳——ネオリベラリズムのヘゲモニー戦略」『世界』745号.
- 蒲島郁夫, 1998, 『政権交代と有権者の態度変容』木鐸社.
- ・早野透, 2005, 「『郵政選挙』の結果を読み解く」『世界』745号.
- ・綿貫譲治・三宅一郎・小林良彰・池田謙一, 1998, 『JES II コードブック 変動する日本人の投票行動⑥』木鐸社.
- 上脇博之, 2005, 「これはほんとうに『民意』なのか——小選挙区制がもたらした自民圧勝」『世界』745号.
- 吉川徹, 1998, 『階層・教育と社会意識の形成——社会意識論の磁界』ミネルヴァ書房.
- 小松丈晃, 2003, 『リスク論のルーマン』勁草書房.
- 久保田滋・樋口直人・高木竜輔, 2002, 「住民投票と地域住民——吉野川可動堰建設に対する徳島市民の反応をめぐって」『徳島大学社会科学研究所』15号.
- 丸山真央・高木竜輔・村瀬博志・久保田滋・樋口直人・矢部拓也・松谷満, 2006, 「誰が『改革派』知事を支持するのか——橋本大二郎・高知県知事への投票行動を中心に」『徳島大学社会科学研究所』19号.
- 松谷満・高木竜輔・丸山真央・村瀬博志・樋口直人, 2005, 「『受け入れ』と『統合』をめぐる社会意識——何が外国人問題への態度を規定するのか」『アジア太平洋レビュー』2号.
- 宮島喬, 1983, 『現代社会意識論』日本評論社.
- 三宅一郎, 1989, 『投票行動』東京大学出版会.
- 中谷美穂, 2005, 『日本における新しい市民意識——ニュー・ポリティカル・カルチャーの台頭』慶應義塾大学出版会.
- NHK放送文化研究所編, 2005, 『現代日本人の意識構造[第六版]』日本放送出版協会.
- 鬼塚尚子, 2003, 「小泉首相人気と2001年参議院選挙における投票行動」『帝京社会学』16号.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2002, 『日本版 General Social Surveys JGSS-
- 2000 基礎集計表・コードブック』東京大学社会科学研究所.
- , 2003, 『日本版 General Social Surveys JGSS-2001 基礎集計表・コードブック』東京大学社会科学研究所.
- , 2005, 『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2003』大阪商業大学比較地域研究所.
- 斉藤貴男, 2004, 『安心のファシズム』岩波書店.
- 新川敏光, 2005, 「対立軸をどう再構築するか」『世界』746号.
- 高橋秀寿, 1997, 『再帰化する近代——ドイツ現代史試論 市民社会・家族・階級・ネーション』国際書院.
- , 1998, 「ドイツ『新右翼』の構造と『政治の美学』」山口定・高橋進編『ヨーロッパ新右翼』朝日新聞社.
- 高木竜輔・丸山真央・村瀬博志・久保田滋・矢部拓也・樋口直人, 2005, 「ポスト55年体制下の社会意識と地方政治——徳島市における投票行動の分析を通じて」『茨城大学地域総合研究所年報』38号.
- 高木竜輔・丸山真央・村瀬博志・久保田滋・樋口直人・矢部拓也・松谷満, 2006, 「住民投票と政治変動——吉野川可動堰問題と民主主義の実験, 1993-2004」『徳島大学社会科学研究所』19号.
- 田中愛治, 1995, 「『55年体制』の崩壊とシステム・サポートの継続」『レヴュエアサン』17号.
- 田中紀行, 1998, 「現代ドイツにおける文化と社会構造」研究——ライフスタイル研究を中心に」『社会学雑誌』15号.
- 谷口将紀・菅原琢・蒲島郁夫, 2005, 「自民にスウィングした柔らかい構造改革派」『論座』126号.
- 渡辺治, 2005, 「『構造改革』政治時代の幕開け——政治改革から軍事大国化・新自由主義へ」『現代思想』33巻13号.
- 綿貫譲治・三宅一郎, 1997, 『環境変動と態度変容——変動する日本人の選挙行動②』木鐸社.
- 綿貫譲治・三宅一郎・猪口孝・蒲島郁夫, 1986, 『日本人の選挙行動』東京大学出版会.
- 矢部拓也・高木竜輔・村瀬博志・久保田滋, 2005, 「住

民投票から知事交代へ——大田県政誕生をめぐる
環境主義とモラル・クルセードの連合」『徳島大
学社会科学研究』18号。

山田真裕, 2005, 「2004年参院選における自民党からの
離反と小泉評価」『年報政治学2005- I 市民社会に
おける参加と代表』木鐸社。

山口二郎, 2005, 「民主党はいま、何をすべきか」『世
界』746号。

(付記) 本稿は、科学研究費補助金(基盤研究B)「脱
政党時代における民主主義の再編」(萌芽研究)
「社会的ミリューと政治の交錯に関する研究」に
よる研究成果である。調査にご協力いただいたす
べての方に深く感謝したい。

(執筆分担: 1・6=丸山, 2=久保田, 3=樋口・
村瀬, 4=町村, 5=高木, 7・9=松谷, 8=矢部)